

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成23年10月14日提出
【発行者名】	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 数間 浩喜
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目2番16号
【事務連絡者氏名】	吉田 雄資
【電話番号】	03-5290-3423
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	損保ジャパン - T C W外国株式ファンド Aコース （為替ヘッジあり） 損保ジャパン - T C W外国株式ファンド Bコース （為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	募集額 各ファンド2,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

損保ジャパン - TCW外国株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）

損保ジャパン - TCW外国株式ファンド Bコース（為替ヘッジなし）

（以下、それぞれまたは総称して「当ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託の受益権です。

当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

委託会社の依頼により信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンド2,000億円を上限とします。

上記金額には申込手数料及び申込手数料に係る消費税及び地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）は含まれていません。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日¹の基準価額²とします。

上記金額には申込手数料及び申込手数料に係る消費税等相当額は含まれていません。

1 日本における委託会社及び販売会社の営業日に限り、申込みの取扱いは行われます。ただし、ニューヨーク証券取引所、英国証券取引所、フランクフルト証券取引所、パリ証券取引所のいずれかの取引所あるいはニューヨークまたはロンドンの銀行の休業日においては、取得の申込みを受付けないものとします。

2 基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券及び借入有価証券を除きます。）を法令及び社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されることがあります。

当ファンドの基準価額については、委託会社（損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社、ホームページ：<http://www.sjnk-am.co.jp/>、電話03-5290-3519 営業部（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社（受益権の取得の申込みの取扱いを行う第一種金融商品取引業を行う者及び登録金融機関を総称して、以下「販売会社」といいます。）に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

（５）【申込手数料】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.15%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じて得た額です。

申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

当ファンドは自動けいぞく投資専用ファンドです。自動けいぞく投資とは、収益分配の際に税引き後の収益分配金を、無手数料で自動的に再投資する方法です。

自動けいぞく投資契約に基づく定時定額購入サービスをお申込みの場合および確定拠出年金制度に基づくお申込みの場合は、上記にかかわらず、申込手数料はありません。

(6) 【申込単位】

販売会社が定める単位とします。

申込単位等の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

(7) 【申込期間】

継続申込期間 平成23年10月15日から平成24年10月12日までです。

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

申込取扱場所は、原則として販売会社の本支店等とします。販売会社については、委託会社（ホームページ：<http://www.sjnk-am.co.jp/>、電話03-5290-3519 営業部（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））までお問い合わせください。

(9) 【払込期日】

当ファンドの受益権の取得申込者は、お申込代金を販売会社に支払います。払込期日は販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

投資家から申込まれた募集に係る各取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

原則として申込取扱場所と同じです。

(11) 【振替機関に関する事項】

当ファンドの振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

申込証拠金

ありません。

日本以外の地域における発行

ありません。

振替受益権について

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および前記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、中長期的に信託財産の着実な成長を目標として、「損保ジャパン - T C W外国株式マザーファンド」（以下「マザーファンド」または「親投資信託」ということがあります。）受益証券を主要投資対象として運用を行うことを基本とします。

委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンド金2,000億円を限度として信託金を追加できます。また、委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

社団法人投資信託協会が定める当ファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

[損保ジャパン - T C W外国株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）]

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信 その他資産() 資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

< 当ファンドの商品分類の定義 >

項目	該当する 商品分類	内容
単位型・追加型	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	海外	目論見書又は信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 (収益の源泉)	株式	目論見書又は信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル (日本を除く)	ファミリーファン ド	あり (フルヘッジ)
一般	年2回	日本	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
大型株	年4回	北米		
中小型株	年6回 (隔月)	欧州		
債券	年12回	アジア		
一般	(毎月)	オセアニア		
公債	日々	中南米		
社債	その他 ()	アフリカ		
その他債券		中近東 (中東)		
クレジット属性 ()		エマージング		
不動産投信				
その他資産(投資 信託証券(株式 一般))				
資産複合 ()				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注1) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

(注2) ファミリーファンドの場合、投資信託証券を通じて収益の源泉となる資産に投資をしますので、商品分類表と属性区分表の「投資対象資産」は異なります。

<当ファンドの属性区分の定義>

項目	該当する 属性区分	内容
投資対象資産	その他資産(投資信託証券(株式一般))	目論見書又は信託約款において、投資信託証券を通じて、主として株式のうち大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものに投資する旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回	目論見書又は信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	グローバル (日本を除く)	目論見書又は信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファン ド	目論見書又は信託約款において、マザーファンド(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。
為替ヘッジ	為替ヘッジあり (フルヘッジ)	目論見書又は信託約款において、為替のフルヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

[損保ジャパン - TCW外国株式ファンド Bコース（為替ヘッジなし）]

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

<当ファンドの商品分類の定義>

項目	該当する 商品分類	内容
単位型・追加型	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	海外	目論見書又は信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 (収益の源泉)	株式	目論見書又は信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル (日本を除く)	ファミリーファン ド	あり ()
一般	年2回	日本	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
大型株 中小型株	年4回 年6回 (隔月)	北米 欧州		
債券	年12回	アジア オセアニア		
一般 公債	(毎月)	中南米		
社債	日々	アフリカ		
その他債券 クレジット属性 () 不動産投信	その他 ()	中近東 (中東) エマージング		
その他資産(投資 信託証券(株式 一般))				
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

(注1) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

(注2) ファミリーファンドの場合、投資信託証券を通じて収益の源泉となる資産に投資をしますので、商品分類表と属性区分表の「投資対象資産」は異なります。

<当ファンドの属性区分の定義>

項目	該当する 属性区分	内容
投資対象資産	その他資産(投資信託証券(株式一般))	目論見書又は信託約款において、投資信託証券を通じて、主として株式のうち大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものに投資する旨の記載があるものをいいます。

決算頻度	年1回	目論見書又は信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	グローバル (日本を除く)	目論見書又は信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	目論見書又は信託約款において、マザーファンド(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。
為替ヘッジ	為替ヘッジなし	目論見書又は信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

当ファンドに該当しない商品分類、属性区分の定義については、社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

<ファンドの特色>

ファンドの目的

当ファンドは、中長期的に信託財産の着実な成長を目標として、「損保ジャパン-TCW外国株式マザーファンド」（以下「マザーファンド」または「親投資信託」ということがあります。）受益証券を主要投資対象として運用を行うことを基本とします。

ファンドの特色

- 1** 当ファンドは、主として日本を除く世界の株式を主要投資対象とする「損保ジャパン-TCW外国株式マザーファンド」の受益証券に投資し、高位の組入比率を維持します。なお、直接、日本を除く世界の株式に分散投資することもできます。

投資対象の国別配分は、アクティブに変動させます。

実質外貨建資産について、「Aコース」は原則として100%為替ヘッジを行いますが、「Bコース」は原則として為替ヘッジを行いません。

- 2** 「Aコース（為替ヘッジあり）」の運用は、MSCIコクサイ インデックス（100%為替ヘッジ）^{※1}をベンチマーク^{※2}とし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。
「Bコース（為替ヘッジなし）」の運用はMSCIコクサイ インデックス（円換算ベース）^{※1}をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。

※1 MSCIコクサイ インデックスとは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。MSCIコクサイ インデックス（100%為替ヘッジ）およびMSCIコクサイ インデックス（円換算ベース）は、MSCIコクサイ インデックス（米ドルベース）をもとに委託会社が独自に計算したものです。

同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

※2ベンチマークとは、ファンドの運用成果を計る指標です。

「MSCIコクサイ インデックス」の構成国（市場）は、以下のとおりです。

オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、香港、アイルランド、イタリア、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、アメリカ、ポルトガル、シンガポール、スペイン、スウェーデン、スイス、イギリス、ギリシャ、イスラエル（平成23年7月末現在）

- 3** 当ファンドのマザーファンドである「損保ジャパン-TCW外国株式マザーファンド」の外国株式の運用の指図に係る権限を、米国のTCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY（以下「TCW」といいます。）に委託しています。なお、TCWはその運用の一部につき、運用指図に関する権限を再委託することがあります。

平成23年8月末現在、TCWはマザーファンドの欧州株式の運用指図に関する権限をGLG Partners International Limitedに再委託しています。

TCWについて

1971年設立。ロサンゼルスを拠点とするTCWグループ傘下の運用会社です。TCWグループはMBS運用で20年以上の実績があり、2011年6月末現在で約206億ドル（約1兆6,630億円。2011年6月末時点の為替レートで換算。）のMBSポートフォリオを運用しております。

運用プロセス

「損保ジャパン-TCW外国株式マザーファンド」における外国株式の国別配分及び銘柄選択は以下のように行います。

- ①株式の国別配分は、TCWが各市場の企業の過去および予想業績成長率、市場間の相対的魅力度の分析、各国の金利・物価上昇率・為替レート・中央銀行の金融政策などのファンダメンタルズ分析などの情報を集約して市場間の相対的魅力度を順位付けし、この結果を反映させながらアセット・アロケーションの専門家により、リスクに対する収益の最適化を図りながら決定されます。
- ②国別配分が決定されると、ボトム・アップ・アプローチ*により銘柄を選択しポートフォリオを構築します。米国株式のポートフォリオ構築の際には、主に割安な大型株に投資する大型株バリュー戦略、主に成長性の高い大型株に投資する大型株グロース戦略、中型株や小型株に投資する戦略など、複数の運用スタイルを複合させることがあります。
※ボトム・アップ・アプローチとは、企業調査および分析をもとに個別銘柄の選択に主眼をおいた投資手法の一つです。
- ③定量的・定性的判断によって、投資対象企業のスクリーニングを行い、投資候補銘柄の絞り込みを行います。
- ④このスクリーニングで絞られた投資先について、TCWのアナリストによる企業訪問等による情報をもとに、企業のファンダメンタルズ分析を行い最終投資候補銘柄を決定します。
- ⑤ポートフォリオ全体としての、適切なリスク量を管理しながら、組入銘柄の配分等を決定します。

（２）【ファンドの沿革】

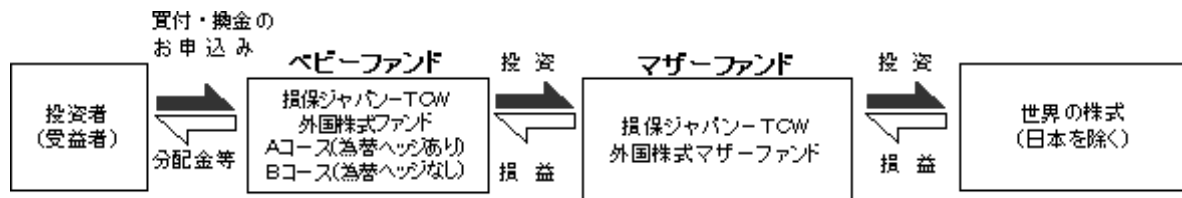
平成11年5月31日 信託契約締結、ファンドの設定・運用開始

平成14年7月1日 ファンドの名称を「安田火災 - T C Wインターナショナル株式オープン A コース（為替ヘッジあり）」及び「安田火災 - T C Wインターナショナル株式オープン B コース（為替ヘッジなし）」から「損保ジャパン - T C W外国株式ファンド A コース（為替ヘッジあり）」及び「損保ジャパン - T C W外国株式ファンド B コース（為替ヘッジなし）」に変更
マザーファンドの名称を「安田火災 - T C Wインターナショナル株式マザーファンド」から「損保ジャパン - T C W外国株式マザーファンド」に変更

（３）【ファンドの仕組み】

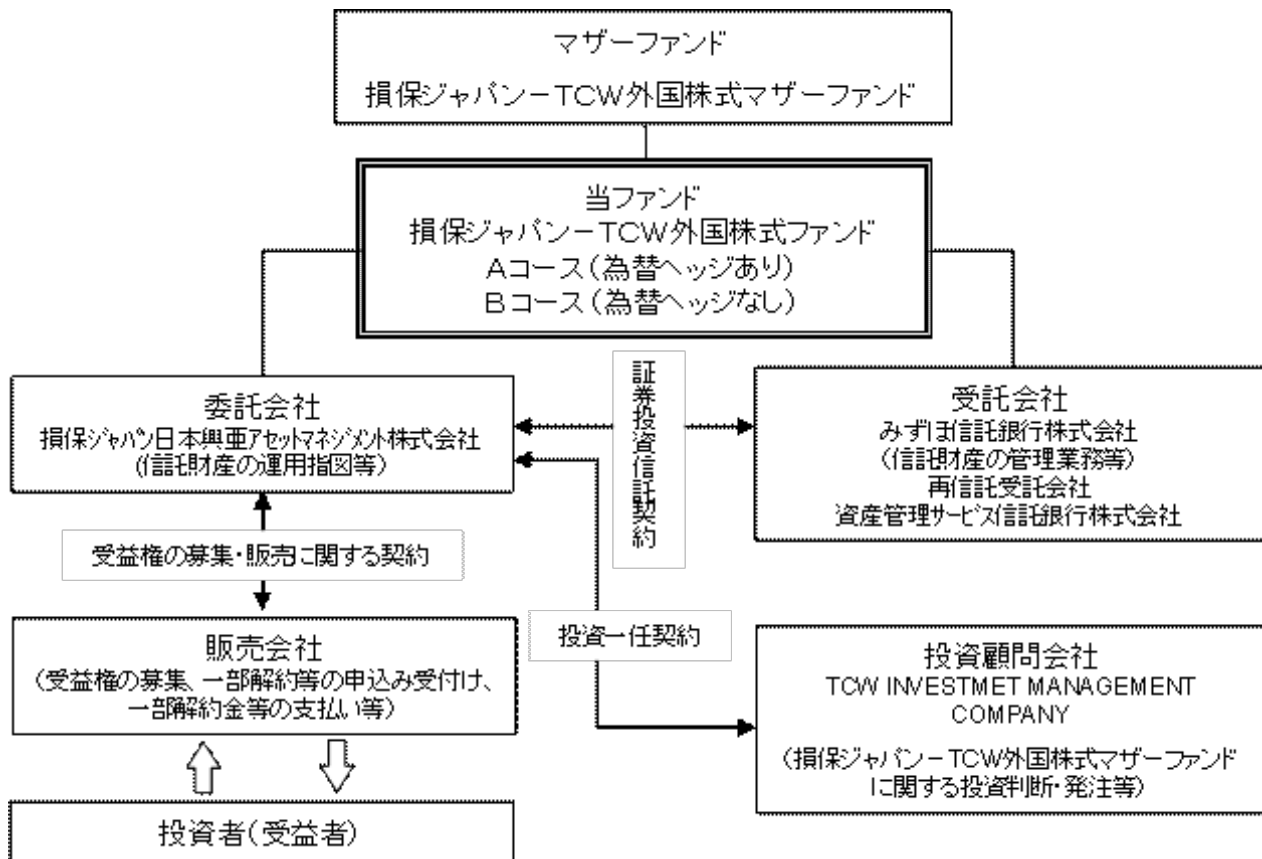
ファンドの仕組み

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行います。「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者の資金をまとめて「ベビーファンド」（「損保ジャパン - T C W外国株式ファンド A コース（為替ヘッジあり）」及び「損保ジャパン - T C W外国株式ファンド B コース（為替ヘッジなし）」）とし、「ベビーファンド」の資金の全部または一部を「マザーファンド」（「損保ジャパン - T C W外国株式マザーファンド」）に投資することにより、実質的な運用は「マザーファンド」において行う仕組みです。当ファンドは「ベビーファンド」にあたります。ただし、ベビーファンドから有価証券等に直接投資することもあります。



「損保ジャパン - T C W外国株式マザーファンド」には、損保ジャパン - T C W外国株式ファンド A コース（為替ヘッジあり）及び損保ジャパン - T C W外国株式ファンド B コース（為替ヘッジなし）以外にも当該マザーファンドに投資するファンド（ベビーファンド）があります。また、今後当該マザーファンドに投資する他のファンドが設定される場合もあります。

ファンドの関係法人図



ファンドの関係法人

- () 委託会社または委託者：損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
当ファンドの委託会社として、信託財産の運用指図、目論見書及び運用報告書の作成等を行います。ただし、当ファンドのマザーファンドである「損保ジャパン - TCW外国株式マザーファンド」の外国株式の運用の指図に関する権限を、TCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY に委託しています。
- () 販売会社
委託会社との受益権の募集・販売に関する契約に基づき、当ファンドの販売会社として、受益権の募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資、一部解約金・収益分配金・償還金の支払い、取引報告書等の交付等を行います。
- () 受託会社または受託者：みずほ信託銀行株式会社
(再信託受託会社：資産管理サービス信託銀行株式会社)
委託会社との証券投資信託契約に基づき、当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理業務などを行い、収益分配金、一部解約金及び償還金の交付、また信託財産に関する報告書を作成し委託会社への交付を行います。なお、信託事務の処理の一部につき資産管理サービス信託銀行株式会社に委託することができます。
- () 投資顧問会社：TCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY（以下、「TCW」といいます。）
当ファンドの主要投資対象である「損保ジャパン - TCW外国株式マザーファンド」の投資顧問会社です。TCWは、委託会社との基本投資一任契約に基づいて、「損保ジャパン - TCW外国株式マザーファンド」に関して、委託会社より、外国株式の運用の指図に関する権限の委託を受けて投資判断、発注等を行います。なお、TCWはその運用の一部につき、運用指図に関する権限を再委託することがあります。

委託会社等の概況

- () 資本金の額 1,550百万円（平成23年8月末現在）
- () 委託会社の沿革
 - 昭和61年 2月25日 安田火災投資顧問株式会社設立
 - 昭和62年 2月20日 投資顧問業の登録
 - 昭和62年 9月9日 投資一任業務の認可取得

- 平成3年 6月1日 ブリンソン・パートナーズ投資顧問株式会社と合併し、安田火災ブリ
ンソン投資顧問株式会社に商号変更
- 平成10年 1月1日 安田火災グローバル・アセット・マネジメント株式会社に商号変更
- 平成10年 3月3日 安田火災グローバル投信投資顧問株式会社に商号変更
- 平成10年 3月31日 証券投資信託委託業の免許取得
- 平成14年 7月1日 損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 平成19年 9月30日 金融商品取引業者として登録
- 平成22年 10月1日 ゼスト・アセットマネジメント株式会社と合併し、損保ジャパン日本
興亜アセットマネジメント株式会社に商号変更

()大株主の状況（平成23年8月末現在）

名称	住所（所在地）	所有株式数 （株）	持株比率 （％）
NK S Jホールディングス 株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	19,027	79.0
ザ・ティーシーダブリュー グループ・インク	米国カリフォルニア州ロサンゼルス市 南フィグエロア通り865番地	5,058	21.0
合計		24,085	100.0

2【投資方針】

(1)【投資方針】

a. 基本方針

当ファンドは、中長期的に信託財産の着実な成長を目標として運用を行います。

b. 運用方針

投資対象

「損保ジャパン - TCW外国株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、日本を除く世界各国の株式に直接投資する場合があります。

投資態度

- () 主として日本を除く先進各国の株式（主にモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル・コクサイ指数（以下「MSCIコクサイ指数」といいます。）に採用されている国の株式で
す。）に積極的に投資を行い、「Aコース」では、100%為替ヘッジベースの同指数を、「Bコース」で
は、円換算ベースの同指数を上回る投資成果を目指します。
- () マザーファンドの運用にあたっては、TCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY（米国）に外国株式の運
用指図に関する権限を委託します。
- () 国別配分に関しては、TCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY が各市場の企業の過去および予想業績
成長率、市場間の相対的魅力度の分析、各国の金利・物価上昇率・為替レート・中央銀行の金融政策
などのファンダメンタルズ分析などの情報を集約して市場間の相対的魅力度を順位付けし、リスクを
考慮したうえで、決定します
- () 国別配分が決定されると、ボトム・アップ・アプローチにより銘柄を選択します。
- () 株式への投資割合は、原則として高位とします。
- () 実質組入外貨建資産について、「Aコース」は対円で原則として100%為替ヘッジを行います
が、「Bコース」は原則として為替ヘッジは行いません。
- () 資金動向、市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- () 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定め
るものをいいます。以下同じ。）

- イ．有価証券
 - ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款第24条、第25条および第26条に定めるものに限ります。）
 - ハ．金銭債権
 - ニ．約束手形
- () 次に掲げる特定資産以外の資産
- イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された損保ジャパン - T C W外国株式マザーファンド受益証券（以下「親投資信託」といいます。）の受益証券および後記1．から20．までの有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1．株券または新株引受権証書
- 2．国債証券
- 3．地方債証券
- 4．特別の法律により法人の発行する債券
- 5．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6．資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- 8．協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- 9．資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- 10．コマーシャル・ペーパー
- 11．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 12．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前記1．から11．の証券または証書の性質を有するもの
- 13．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 14．投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- 15．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 16．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
- 17．預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 18．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 19．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 20．抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
- 21．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 22．外国の者に対する権利で前記21．の有価証券の性質を有するもの

なお、前記1．の証券または証書、12．ならびに17．の証券または証書のうち1．の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2．から6．までの証券および12．ならびに17．の

証券または証書のうち 2 . から 6 . までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13 . の証券および14 . の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1 . 預金
- 2 . 指定金銭信託（金融商品取引法第 2 条第 1 項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3 . コール・ローン
- 4 . 手形割引市場において売買される手形
- 5 . 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第 2 条第 2 項第 1 号で定めるもの
- 6 . 外国の者に対する権利で前記 5 . の権利の性質を有するもの

前記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前記 1 . から 6 . までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

（ 3 ）【運用体制】

（委託会社の運用体制と社内規程等）

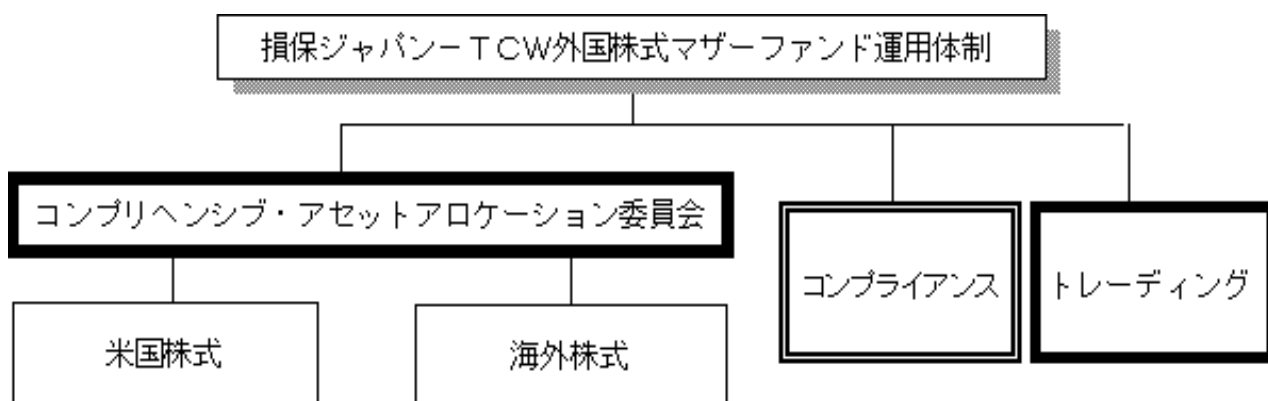
委託会社では、ファンドの基本運用方針については、投信投資戦略会議および外部委託運用会議で決定されます。運用計画の立案、売買執行の指示、キャッシュ・ポジションの管理は、外部委託運用部が行っています。

社内規程で当ファンドの「業務マニュアル」を定めている他、有価証券売買の発注先に関する各種規程や「有価証券の自己取引制限に関する規程」、「行動規程」、「コンプライアンス・マニュアル」等の服務規程を定め、法令遵守の徹底、インサイダー取引の防止に努めています。

また、外部委託先の管理体制については、当社が当社以外の者に業務を委託するときの基本事項等を定めた「外部委託管理規程」に従い、定期モニタリング等を実施しています。

（運用委託先の運用体制等）

当ファンドの主要投資対象である損保ジャパン - T C W 外国株式マザーファンドの運用委託先である T C W では、以下のような体制により運用を行っております。当ファンドの運用は、主に資産配分を担当するコンプリヘンシブ・アセットアロケーション委員会ならびに各プロダクト毎に編成されたチームが連携して行っております。また、コンプライアンス部門によるチェック体制も保持しています。



（本組織図は、平成23年 8 月末現在のものであり、今後変更されることもあります。）

（ 4 ）【分配方針】

毎決算時（原則として7月15日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額の範囲

繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。

分配対象収益についての分配方針

収益分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。

留保益の運用方針

留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

（５）【投資制限】

a. 当ファンドの信託約款に基づく投資制限

株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

投資する株式等の範囲

- （ ） 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券は、取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券については、この限りではありません。
- （ ） 前記（ ）の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

信用取引の指図範囲

- （ ） 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡または買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- （ ） 前記（ ）の信用取引の指図は、当該売付けに係る建玉の時価総額と親投資信託に属する当該売付けに係る建玉の時価総額との合計額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- （ ） 信託財産の一部解約等の事由により、前記（ ）の売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

公社債の空売りの指図範囲

- () 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- () 前記（ ）の売付けの指図は、当該売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- () 信託財産の一部解約等の事由により、前記（ ）の売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

先物取引等の運用指図

- () 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）及び有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします（以下同じ）。
- () 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引及びオプション取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引及びオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- () 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引及びオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図

- () 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- () スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- () スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- () 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引及び為替先渡取引の運用指図

- () 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- () 金利先渡取引及び為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- () 金利先渡取引及び為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- () 委託会社は、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

同一銘柄の株式等への投資制限

- () 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額と親投資信託に属する当該同一銘柄の株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。ただし、有価証券の値上がり等により100分の5を超えることとなった場合には、速やかにこれを調整します。
- () 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券の時価総額と親投資信託に属する当該同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。ただし、有価証券の値上がり等により100分の5を超えることとなった場合には、速やかにこれを調整します。
- () 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額と親投資信託に属する当該同一銘柄の転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。ただし、有価証券の値上がり等により100分の10を超えることとなった場合には、速やかにこれを調整します。
- () 前記()から()において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属する親投資信託の時価総額に親投資信託の信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

有価証券の貸付の指図及び範囲

- () 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式及び公社債を次の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。
 - 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- () 前記1.及び2.に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- () 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

公社債の借入れ

- () 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- () 前記()の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- () 信託財産の一部解約等の事由により、前記()の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を決済するための指図をするものとします。
- () 前記()の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には制約されることがあります。

外国為替予約の指図

- () 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- () 前記()の予約取引の指図は、信託財産に属する為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- () 前記()の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

資金の借入れ

- () 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- () 一部解約に伴う支払資金の手当にかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- () 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- () 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

受託会社による資金の立替え

- () 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託会社の申し出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- () 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金及びその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- () 前記()及び()の立替金の決済及び利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

b. 法令に基づく投資制限

同一の法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権（株主総会において決議することができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図してはならないとされています。

デリバティブ取引に係る投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権

証券又はオプションを表示する証券若しくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。)を行い、又は継続することを指図してはならないとされています。

（参考）「損保ジャパン - TCW外国株式マザーファンド」の運用の基本方針

1. 基本方針

この投資信託は、主に外国の株式に投資し、積極的に収益の獲得を目指して運用を行います。

2. 運用方針

(1) 投資対象

日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主にモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル・コクサイ指数（以下「MSCIコクサイ指数」といいます。）に採用されている国の株式に積極的に投資を行い、同指数を上回る投資成果を目指します。

運用にあたっては、TCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY（米国）に外国株式の運用指図に関する権限を委託します。

国別配分に関しては、TCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANYが各市場の企業の過去および予想業績成長率、市場間の相対的魅力度の分析、各国の金利・物価上昇率・為替レート・中央銀行の金融政策などのファンダメンタルズ分析などの情報を集約して市場間の相対的魅力度を順位付けし、リスクを考慮したうえで、決定します

国別配分が決定されると、ボトム・アップ・アプローチにより銘柄を選択します。

株式への投資割合は、原則として高位とします。

資金動向、市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

有価証券等の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）、通貨にかかる先物取引、通貨にかかる選択権取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

為替運用につきましては、委託会社が行います。また、外国株式の運用については、委託会社が自ら判断する場合があります。

(3) 運用制限

株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の

定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

有価証券先物取引等は、信託約款第20条の範囲で行います。

スワップ取引は、信託約款第21条の範囲で行います。

金利先渡取引および為替先渡取引は、信託約款第22条の範囲で行います。

3【投資リスク】

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

<当ファンドの投資にかかるリスク>

価格変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

信用リスク

株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

為替変動リスク

Aコース（為替ヘッジあり）

当ファンドは原則として、外貨建資産に対して、為替ヘッジを行いますが、全ての為替変動リスクを排除できるものではありません。また円金利よりも金利水準の高い通貨の為替ヘッジを行った場合、金利差に相当するヘッジコストが発生し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

Bコース（為替ヘッジなし）

外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

コール・ローン等の短期金融商品の取引相手の債務不履行等により、当該金融商品等の取引ができなかった場合等は、ファンドが影響を受ける場合があります。

<その他の留意点>

クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。

マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。

ファンドとベンチマークは組入銘柄や国別配分比率が異なることがあり、ファンドの運用成績はベンチマー

クを下回る場合があります。

ファンドに関連する法令・税制・会計等は今後変更される可能性があります。これに伴い、ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。

販売会社より委託会社に対して申込金額の払込みが実際になされるまでは、ファンドも委託会社もいかなる責任も負いません。

委託会社は収益分配金、償還金および一部解約金を販売会社に対して支払った後は、受益者への支払いについての責任を負いません。

委託会社はファンドの設定・運用について、販売会社はお申込代金の預かり等を含む販売について、それぞれ責任を有し、互いに他について責任を負いません。

お申込み、ご換金に関わる留意点

<お申込時>

委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に減少した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したとき（「緊急事態発生時」といいます。）は、取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消すことができるものとします。

<ご換金時>

委託会社は、緊急事態発生時には、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができるものとします。一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとし、信託約款の規定に準じて算出した価額とします。

<リスクの管理体制>

（委託会社のリスク管理体制）

ファンドのリスク要因の分析・検証は、毎月開催される外部委託運用会議で行われるとともに、コンプライアンス・リスク管理部にて検証の上、その結果はコンプライアンス・リスク管理委員会へ報告されることになっています。また、外部委託運用部では投資制限の遵守状況をモニターするとともに、運用委託先による運用結果や、ポートフォリオの各種リスク特性を表す指標について分析を行い、投信投資戦略会議および外部委託運用会議において報告を行っております。

（運用委託先のリスク管理体制等）

当ファンドの主要投資対象である損保ジャパン・TCW外国株式マザーファンドの運用委託先であるTCWにおいては、投資制限の遵守状況について、独立の組織であるコンプライアンス部門のチェックを常に受けております。また、TCWが行った取引については、TCW社内のトレーディング委員会においてレビューが行われます。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

< 申込み時に受益者が負担する費用・税金 >

時期	項目	費用・税金
申込み時	申込手数料及び消費税等相当額	申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.15%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。 申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

- 1 基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券及び借入有価証券を除きます。）を法令及び社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。ただし、便宜上1万口当りに換算した価額で表示されることがあります。
- 2 税法が改正された場合は、上記の内容が変更になることがあります。
- 3 定時定額購入サービス契約を結ばれた場合および確定拠出年金制度に基づく申込みの場合、お申込手数料はありません。

(2)【換金（解約）手数料】

換金（解約）手数料はかかりません。ただし、ご換金時には信託財産留保額をご負担いただきます。

時期	項目	費用
解約請求時	信託財産留保額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額に対して 0.3%

(3)【信託報酬等】

< 信託財産で間接的に負担する（信託財産中から支弁される）費用・税金 >

時期	項目	費用・税金			
		委託会社	販売会社	受託会社	合計
毎日	信託報酬	純資産総額 に対して 年率0.9975% (税抜 0.95%)	純資産総額 に対して 年率0.8925% (税抜 0.85%)	純資産総額 に対して 年率0.105% (税抜 0.10%)	純資産総額 に対して 年率1.995% (税抜 1.90%)

定時定額購入サービス及び確定拠出年金制度に基づく取扱残高に対する信託報酬の配分は、委託会社0.84%（税抜0.80%）、販売会社1.05%（税抜1.0%）、受託会社0.105%（税抜0.1%）とします。信託報酬の総額及び受託会社への配分は変わりません。

委託会社及び受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.995%（税抜1.90%）を乗じて得た金額とし、委託会社と受託会社との間の配分は前記の表のとおりです。（下記のとおり、委託会社は販売会社への配分を一旦収受します。）

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期末、または信託終了の時に、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬に対する消費税等相当額を信託報酬支弁のときに信託財産の中から支弁します。（税額は、税法改正時には変更となります。）

信託報酬の販売会社への配分は、販売会社の行う業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、取扱残高に応じて支払います。委託会社は、信託報酬を収受したときは、販売会社に対して代行手数料を遅滞なく支払うものとします。なお、販売会社への配分には、消費税等相当額が含まれています。

委託会社の報酬には、TCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANYへの投資顧問報酬が含まれます。投資顧問報酬の額は、当ファンドに属する「損保ジャパン - TCW外国株式マザーファンド」の時価総額に当該計算期間を通じ、毎日、年率0.475%を乗じて得た額とします。ただし、定時定額購入サービスの取扱残高に対する投資顧問報酬の額は、年率0.4%を乗じて得た額とします。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に対する消費税等相当額及び先物取引・オプション取引等及びコール取引等に要する費用及び外国における資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担します。信託財産の証券取引等に伴う手数料や税金は信託財産が負担しますが、売買委託手数料や有価証券取引税等証券取引に伴う手数料や税金は国や市場によって異なります。また、売買金額によっても異なります。

（４）【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（監査費用、法律・税務顧問への報酬（当ファンドのためと限定できるものに限ります。）、当ファンドの有価証券届出書・有価証券報告書・半期報告書・臨時報告書・目論見書・運用報告書に係る製作、印刷、発送費用、公告費用（当ファンドのためと限定できるものに限ります。）、受益権の管理事務に関連する費用等を含みます。）及び受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

委託会社は、前記 に定める信託事務の処理に要する諸費用の支払いを信託財産のために行い、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。この場合、委託会社は実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、実際の費用にかかわらず当該計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.0525%（税抜0.05%）を乗じて得た金額を毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期末または信託終了のとき信託財産からその支弁を受けることとします。

委託会社は、前記 に定める信託事務の処理に要する諸費用のうち監査費用の支払いを信託財産のために行い、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。この場合、信託財産に係る監査費用及び当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、実際の費用額（年間26.25万円（税抜25万円））を上限として、純資産総額に定率（年0.00735%（税抜0.007%））を乗じて日々計算し、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期末または信託終了のとき信託財産からその支弁を受けることとします。なお、上限金額については、現在年間26.25万円（税抜25万円）としますが、今後、監査費用の変動に伴い変動する可能性があります。

（５）【課税上の取扱い】

個人の受益者に対する課税

< 収益分配時 >

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、10%（所得税7%および地方税3%）の税率が適用されます。

上記の税率は、平成26年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

< 一部解約時および償還時 >

一部解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得等として課税対象となり、10%（所得税7%および地方税3%）の税率が適用されます。

上記の税率は、平成26年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。

上記の税率は、平成26年1月1日以降は15%（所得税15%）となる予定です。

（注1）個別元本について

- ・追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- ・受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ・ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合等については個別元本の計算方法が異なる場合があります。受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「特別分配金」については、下記＜収益分配金の課税について＞をご参照ください。）

（注2）収益分配金の課税について

- ・追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

上記は、税法が改正された場合等には、変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

損保ジャパン - TCW外国株式ファンドAコース（為替ヘッジあり）

平成23年7月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	924,743,683	96.30
現金及びその他の資産（負債控除後）		35,489,693	3.70
合計（純資産総額）		960,233,376	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です（以下同じ）。

損保ジャパン - TCW外国株式ファンドBコース（為替ヘッジなし）

平成23年7月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	874,453,959	98.99
現金及びその他の資産（負債控除後）		8,941,366	1.01
合計（純資産総額）		883,395,325	100.00

<参考>

上記表における「親投資信託受益証券」は、全て「損保ジャパン - TCW外国株式マザーファンド」の受益証券であります。同マザーファンドの全体の投資状況は以下のとおりです。

損保ジャパン - TCW外国株式マザーファンド

平成23年7月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	3,844,656,071	67.35
	イギリス	413,529,969	7.24
	フランス	278,593,701	4.88
	ドイツ	185,606,710	3.25
	スイス	115,493,383	2.02
	デンマーク	98,180,388	1.72
	オランダ	59,022,746	1.03
	ノルウェー	58,708,273	1.03
	ベルギー	54,636,435	0.96
	イタリア	40,211,402	0.70
	スウェーデン	38,598,364	0.68
	オーストリア	13,620,302	0.24
	スペイン	2,576,564	0.05
小計		5,203,434,308	91.15
現金及びその他の資産（負債控除後）		505,077,923	8.85
合計（純資産総額）		5,708,512,231	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）時価合計（円）については、平成23年7月29日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a. 評価額上位30銘柄

損保ジャパン - T C W外国株式ファンドAコース（為替ヘッジあり）

平成23年7月29日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	保有数量 (口)	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	評価損益 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン-T C W 外国株式マザーファン ド	1,198,630,828	0.7858	941,884,104	0.7715	924,743,683	17,140,421	96.30

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です（以下同じ）。

損保ジャパン - T C W外国株式ファンドBコース（為替ヘッジなし）

平成23年7月29日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	保有数量 (口)	簿価 単価 (円)	簿価金額 (円)	評価 単価 (円)	評価金額 (円)	評価損益 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	損保ジャパン-T C W 外国株式マザーファン ド	1,133,446,480	0.7858	890,639,956	0.7715	874,453,959	16,185,997	98.99

b. 種類別投資比率

損保ジャパン - T C W外国株式ファンドAコース（為替ヘッジあり）

平成23年7月29日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	96.30
合計	96.30

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する種類別の時価の比率です（以下同じ）。

損保ジャパン - T C W外国株式ファンドBコース（為替ヘッジなし）

平成23年7月29日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	98.99
合計	98.99

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

<参考> 損保ジャパン - TCW外国株式マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

a . 評価額上位30銘柄

平成23年7月29日現在

順位	種類	通貨	国/地域	銘柄名	業種	保有数量(株)	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェア	4,130	27,852	115,030,389	30,503	125,978,162	2.21
2	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	HALLIBURTON CO	エネルギー	24,575	4,035	99,159,277	4,272	104,975,295	1.84
3	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	SCHLUMBERGER LTD	エネルギー	14,675	6,696	98,269,275	7,115	104,419,816	1.83
4	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	JP MORGAN CHASE & CO	各種金融	29,903	3,141	93,932,724	3,167	94,700,947	1.66
5	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	CAMERON INTERNATIONAL CORP	エネルギー	21,025	3,827	80,465,049	4,300	90,400,257	1.58
6	外国株式	ユーロ	フランス	Sanofi	医薬品・バイオテクノロジー	12,334	6,093	75,151,469	6,093	75,151,469	1.32
7	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	QUALCOMM INC	テクノロジー・ハードウェア	16,985	4,276	72,619,741	4,281	72,712,301	1.27
8	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	WELLS FARGO COMPANY	銀行	31,654	2,124	67,225,119	2,203	69,738,668	1.22
9	外国株式	デンマーク・クローネ	デンマーク	GN STORE NORD A/S	ヘルスケア機器・サービス	95,091	718	68,279,950	714	67,910,331	1.19
10	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	AIR PRODUCTS & CHEMICALS	素材	9,700	7,313	70,938,321	6,933	67,253,214	1.18
11	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	運輸	11,755	6,144	72,221,803	5,660	66,534,290	1.17
12	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	ACE LTD	保険	12,435	5,043	62,708,778	5,226	64,986,187	1.14
13	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	PRAXAIR INC	素材	8,160	8,278	67,546,770	7,954	64,904,106	1.14
14	外国株式	イギリス・ポンド	イギリス	HSBC HOLDINGS PLC	銀行	83,936	764	64,120,389	773	64,847,086	1.14
15	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	エネルギー	8,020	8,047	64,533,540	7,766	62,279,611	1.09
16	外国株式	ユーロ	フランス	VEOLIA ENVIRONNEMENT	公益事業	31,343	2,002	62,738,603	1,945	60,975,498	1.07
17	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	GOLDMAN SACHS GROUP INC	各種金融	5,700	10,112	57,638,038	10,575	60,278,321	1.06
18	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	DANAHER CORP	資本財	14,825	4,086	60,568,546	3,803	56,379,067	0.99
19	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	GREEN MOUNTAIN COFFEE ROASTE	食品・飲料・たばこ	6,970	6,875	47,918,286	7,985	55,655,969	0.97
20	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	AMERICAN TOWER CORP-CL A	電気通信サービス	13,250	4,074	53,982,001	4,095	54,257,558	0.95
21	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	医薬品・バイオテクノロジー	14,330	3,770	54,028,048	3,623	51,919,582	0.91
22	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	ALLERGAN INC	医薬品・バイオテクノロジー	7,680	6,514	50,025,289	6,364	48,877,344	0.86
23	外国株式	ユーロ	フランス	GDF SUEZ	公益事業	18,894	2,569	48,541,541	2,583	48,805,736	0.85
24	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	AMAZON.COM INC	小売り	2,785	16,378	45,612,961	17,431	48,544,263	0.85
25	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	SPX CORP	資本財	7,750	6,283	48,695,370	5,867	45,467,514	0.80
26	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	KOHL'S CORP	小売り	10,200	4,357	44,444,098	4,295	43,808,842	0.77
27	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	DENBURY RESOURCES INC	エネルギー	28,700	1,447	41,535,544	1,522	43,680,467	0.77
28	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	ROCKWELL AUTOMATION INC	資本財	7,600	6,290	47,800,211	5,720	43,475,177	0.76
29	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	ECOLAB INC	素材	10,550	4,319	45,566,695	3,898	41,123,367	0.72
30	外国株式	アメリカ・ドル	アメリカ	ARM HOLDINGS PLC-SPONS ADR	半導体・半導体製造装置	18,595	2,121	39,433,189	2,200	40,909,762	0.72

(注1) 外貨建証券の評価金額は、平成23年7月29日現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

(注2) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注3) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

b．種類別投資比率

平成23年7月29日現在

資産の種類	投資比率（％）
株式	91.15
合計	91.15

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する種類別の時価の比率です。

c．業種別投資比率

平成23年7月29日現在

業種	評価金額（円）	投資比率（％）
エネルギー	820,123,992	14.37
素材	472,792,204	8.28
医薬品・バイオテクノロジー	419,442,594	7.35
各種金融	399,596,581	7.00
テクノロジー・ハードウェア	370,731,290	6.49
資本財	364,682,577	6.39
ソフトウェア・サービス	336,718,641	5.90
ヘルスケア機器・サービス	323,554,374	5.67
銀行	207,089,716	3.63
運輸	190,510,406	3.34
保険	170,744,430	2.99
食品・飲料・たばこ	169,422,937	2.97
小売り	162,575,925	2.85
公益事業	150,762,828	2.64
耐久消費財・アパレル	116,705,997	2.04
電気通信サービス	112,722,139	1.97
食品・生活必需品小売り	98,727,911	1.73
半導体・半導体製造装置	94,393,500	1.65
消費者サービス	87,779,591	1.54
商業・専門サービス	67,962,447	1.19
自動車・自動車部品	49,796,413	0.87
家庭用品・パーソナル用品	16,597,815	0.29
合計	5,203,434,308	91.15

（注）投資比率はファンドの純資産総額に対する各業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成23年7月29日及び同日前1年以内における各月末の純資産の推移は以下のとおりです。

損保ジャパン - T C W外国株式ファンドAコース（為替ヘッジあり）

	1万口当たり純資産額		ファンドの純資産総額	
	分配落ち (円)	分配付き (円)	分配落ち (円)	分配付き (円)
第1期末 (平成11年11月1日)	10,033	10,333	301,990,061	310,905,036
第2期末 (平成12年7月17日)	10,839	11,539	332,184,298	353,344,896
第3期末 (平成13年7月16日)	7,490	7,490	257,642,883	257,642,883
第4期末 (平成14年7月15日)	5,411	5,411	208,279,251	208,279,251
第5期末 (平成15年7月15日)	5,422	5,422	236,399,029	236,399,029
第6期末 (平成16年7月15日)	5,867	5,867	282,267,595	282,267,595
第7期末 (平成17年7月15日)	6,351	6,351	402,846,158	402,846,158
第8期末 (平成18年7月18日)	6,410	6,410	770,693,979	770,693,979
第9期末 (平成19年7月17日)	7,666	7,666	1,026,555,448	1,026,555,448
第10期末 (平成20年7月15日)	6,236	6,236	885,482,040	885,482,040
第11期末 (平成21年7月15日)	4,488	4,488	707,266,939	707,266,939
第12期末 (平成22年7月15日)	5,172	5,172	762,504,777	762,504,777
第13期末 (平成23年7月15日)	5,848	5,848	969,306,288	969,306,288
平成22年7月末	5,199	-	773,428,989	-
8月末	4,974	-	737,296,714	-
9月末	5,444	-	816,654,386	-
10月末	5,550	-	831,028,599	-
11月末	5,630	-	845,398,804	-
12月末	5,944	-	894,935,315	-
平成23年1月末	5,955	-	928,599,918	-
2月末	6,119	-	965,003,756	-
3月末	6,095	-	964,848,831	-
4月末	6,172	-	1,001,800,096	-
5月末	6,049	-	998,660,912	-
6月末	5,913	-	981,053,466	-
7月29日	5,809	-	960,233,376	-

損保ジャパン - T C W外国株式ファンドBコース(為替ヘッジなし)

	1万口当たり純資産額		ファンドの純資産総額	
	分配落ち (円)	分配付き (円)	分配落ち (円)	分配付き (円)
第1期末 (平成11年11月1日)	9,222	9,222	643,388,894	643,388,894
第2期末 (平成12年7月17日)	10,444	10,844	736,681,353	764,258,365
第3期末 (平成13年7月16日)	8,495	8,495	625,220,869	625,220,869
第4期末 (平成14年7月15日)	6,196	6,196	485,215,806	485,215,806
第5期末 (平成15年7月15日)	6,615	6,615	554,489,066	554,489,066
第6期末 (平成16年7月15日)	7,049	7,049	626,340,356	626,340,356
第7期末 (平成17年7月15日)	7,933	7,933	781,124,131	781,124,131
第8期末 (平成18年7月18日)	8,696	8,696	1,150,194,922	1,150,194,922
第9期末 (平成19年7月17日)	11,534	11,534	1,683,738,367	1,683,738,367
第10期末 (平成20年7月15日)	8,775	8,775	1,367,305,071	1,367,305,071
第11期末 (平成21年7月15日)	5,271	5,271	928,023,760	928,023,760
第12期末 (平成22年7月15日)	5,689	5,689	726,463,918	726,463,918
第13期末 (平成23年7月15日)	6,007	6,007	886,660,021	886,660,021
平成22年7月末	5,667	-	732,348,975	-
8月末	5,274	-	684,928,269	-
9月末	5,817	-	759,712,166	-
10月末	5,757	-	760,091,087	-
11月末	6,004	-	799,899,174	-
12月末	6,166	-	825,077,208	-
平成23年1月末	6,258	-	860,578,295	-
2月末	6,422	-	875,995,297	-
3月末	6,530	-	907,243,749	-
4月末	6,609	-	937,207,423	-
5月末	6,361	-	919,455,319	-
6月末	6,204	-	918,615,424	-
7月29日	5,895	-	883,395,325	-

【分配の推移】

損保ジャパン - T C W外国株式ファンドAコース（為替ヘッジあり）

期間		1万口当たりの分配金（円）
第1期	自 平成11年5月31日 至 平成11年11月1日	300
第2期	自 平成11年11月2日 至 平成12年7月17日	700
第3期	自 平成12年7月18日 至 平成13年7月16日	0
第4期	自 平成13年7月17日 至 平成14年7月15日	0
第5期	自 平成14年7月16日 至 平成15年7月15日	0
第6期	自 平成15年7月16日 至 平成16年7月15日	0
第7期	自 平成16年7月16日 至 平成17年7月15日	0
第8期	自 平成17年7月16日 至 平成18年7月18日	0
第9期	自 平成18年7月19日 至 平成19年7月17日	0
第10期	自 平成19年7月18日 至 平成20年7月15日	0
第11期	自 平成20年7月16日 至 平成21年7月15日	0
第12期	自 平成21年7月16日 至 平成22年7月15日	0
第13期	自 平成22年7月16日 至 平成23年7月15日	0

損保ジャパン - TCW外国株式ファンドBコース（為替ヘッジなし）

	期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期	自 平成11年5月31日 至 平成11年11月1日	0
第2期	自 平成11年11月2日 至 平成12年7月17日	400
第3期	自 平成12年7月18日 至 平成13年7月16日	0
第4期	自 平成13年7月17日 至 平成14年7月15日	0
第5期	自 平成14年7月16日 至 平成15年7月15日	0
第6期	自 平成15年7月16日 至 平成16年7月15日	0
第7期	自 平成16年7月16日 至 平成17年7月15日	0
第8期	自 平成17年7月16日 至 平成18年7月18日	0
第9期	自 平成18年7月19日 至 平成19年7月17日	0
第10期	自 平成19年7月18日 至 平成20年7月15日	0
第11期	自 平成20年7月16日 至 平成21年7月15日	0
第12期	自 平成21年7月16日 至 平成22年7月15日	0
第13期	自 平成22年7月16日 至 平成23年7月15日	0

【収益率の推移】

損保ジャパン - T C W外国株式ファンドAコース（為替ヘッジあり）

	収益率（％）
第1期	3.33
第2期	15.01
第3期	30.90
第4期	27.76
第5期	0.20
第6期	8.21
第7期	8.25
第8期	0.93
第9期	19.59
第10期	18.65
第11期	28.03
第12期	15.24
第13期	13.07

損保ジャパン - T C W外国株式ファンドBコース（為替ヘッジなし）

	収益率（％）
第1期	7.78
第2期	17.59
第3期	18.66
第4期	27.06
第5期	6.76
第6期	6.56
第7期	12.54
第8期	9.62
第9期	32.64
第10期	23.92
第11期	39.93
第12期	7.93
第13期	5.59

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

（４）【設定及び解約の実績】

当ファンドの設定日（平成11年5月31日）から第13期末（平成23年7月15日）までの設定及び解約の実績は次のとおりです。

損保ジャパン - T C W外国株式ファンドAコース（為替ヘッジあり）

	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	301,476,197	484,731
第2期	7,972,971	2,485,780
第3期	39,773,936	2,253,937
第4期	51,543,113	10,656,553
第5期	69,270,866	18,134,458
第6期	80,528,538	35,454,998
第7期	202,557,107	49,299,587
第8期	740,968,035	173,002,605
第9期	289,012,999	152,231,535
第10期	228,034,341	147,073,256
第11期	304,163,878	148,474,748
第12期	419,986,950	521,536,713
第13期	504,416,606	321,220,444

損保ジャパン - T C W外国株式ファンドBコース（為替ヘッジなし）

	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	697,673,744	0
第2期	11,076,137	3,383,675
第3期	33,393,713	2,737,675
第4期	55,244,268	8,205,325
第5期	73,004,833	17,812,768
第6期	94,429,674	44,086,827
第7期	161,045,534	64,931,845
第8期	462,588,079	124,612,247
第9期	256,034,797	118,977,589
第10期	262,715,945	164,293,261
第11期	316,621,463	114,184,515
第12期	426,858,279	910,421,309
第13期	457,556,703	258,594,983

（注1）設定口数には、当初募集期間の設定口数を含みます。

（注2）本邦外における設定及び解約はありません。

<参考情報>

◆損保ジャパン-TCW外国株式ファンドAコース(為替ヘッジあり)

(基準日:2011年7月29日)

基準価額・純資産の推移



- (注1) 基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものととして委託会社にて計算しており、実際の騰落率とは異なります(以下同し)。
 (注2) 基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬(純資産総額に対して1.995%(税込))は控除されております(以下同し)。
 (注3) ベンチマーク(MSCIコクサイインデックス(100%為替ヘッジ))の推移は、表示期間の期首の基準価額(税引前分配金再投資)をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。なお、ベンチマークは、2002年1月より日次データとなっております。
 (注4) 各基準日のベンチマークは、基準価額の算出方法に合わせて、前営業日のベンチマーク数値を使用しております。
 (注5) 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

基準価額	5.809円
純資産総額	9.60億円

(注) 基準価額は、分配控除後です。

構成比率(対純資産)

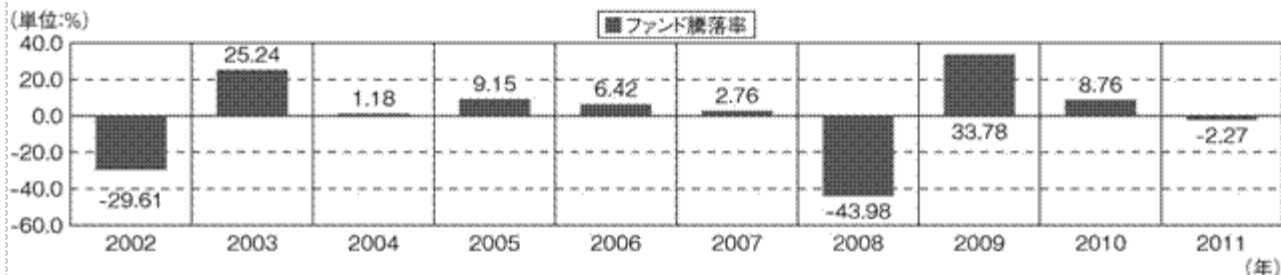
損保ジャパン-TCW 外国株式マザーファンド	96.30%
コール・ローン等	3.70%
合計	100.00%

分配の推移(1万口当たり、税引前)

2007年07月	0円
2008年07月	0円
2009年07月	0円
2010年07月	0円
2011年07月	0円
設定来累計	1,000円

- (注1) 直近5期分の分配実績を記載しております。
 (注2) 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあり得ます。

年間収益率の推移(暦年ベース)



- (注1) ファンド騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資)を使用して算出しております。
 (注2) 2011年は年初から基準日までの騰落率です。

◆損保ジャパン-TCW外国株式ファンドBコース(為替ヘッジなし)

基準価額・純資産の推移



- (注1) 基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものととして委託会社にて計算しており、実際の騰落率とは異なります(以下同し)。
 (注2) 基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬(純資産総額に対して1.995%(税込))は控除されております(以下同し)。
 (注3) ベンチマーク(MSCIコクサイインデックス(円換算ベース))の推移は、表示期間の期首の基準価額(税引前分配金再投資)をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。なお、ベンチマークは、2002年1月より日次データとなっております。
 (注4) 各基準日のベンチマークは、基準価額の算出方法に合わせて、各基準日の前営業日のベンチマーク数値を各基準日の対顧客電話売買相場の仲値を用いて委託会社が独自に換算したものを使用しております。
 (注5) 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

基準価額	5.895円
純資産総額	8.83億円

(注) 基準価額は、分配控除後です。

構成比率(対純資産)

損保ジャパン-TCW 外国株式マザーファンド	98.99%
コール・ローン等	1.01%
合計	100.00%

分配の推移(1万口当たり、税引前)

2007年07月	0円
2008年07月	0円
2009年07月	0円
2010年07月	0円
2011年07月	0円
設定来累計	400円

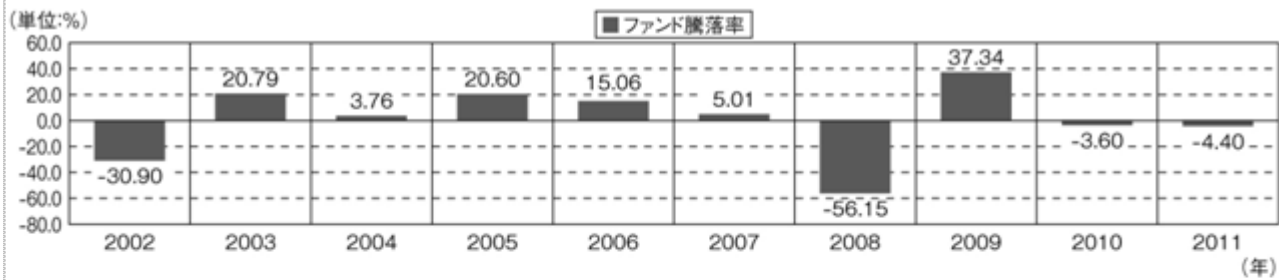
- (注1) 直近5期分の分配実績を記載しております。
 (注2) 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあり得ます。

※ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※ベンチマークの情報はあくまで参考情報としての記載であり、当ファンドの運用実績ではありません。

※最新の運用実績は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。

年間収益率の推移（暦年ベース）



(注1) ファンド騰落率は、基準価額(税引前分配金再投資)を使用して算出しております。

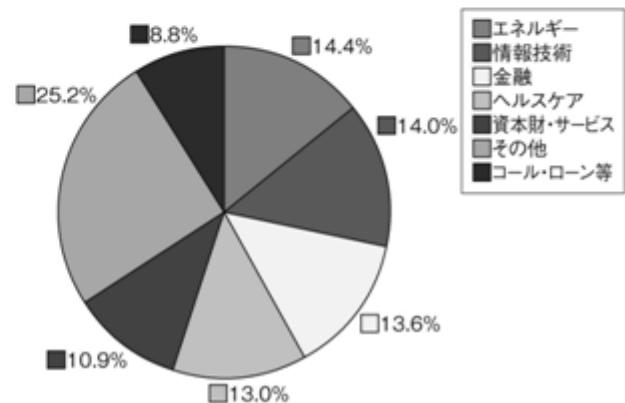
(注2) 2011年は年初から基準日までの騰落率です。

主要な資産の状況(マザーファンド)

構成比率(対純資産)

株式	91.15%
コール・ローン等	8.85%
合計	100.00%

業種別構成比率(対純資産)



組入上位10銘柄

	銘柄名	通貨	発行国/地域	業種	純資産比
1	APPLE INC	アメリカドル	アメリカ	情報技術	2.2%
2	HALLIBURTON CO	アメリカドル	アメリカ	エネルギー	1.8%
3	SCHLUMBERGER LTD	アメリカドル	アメリカ	エネルギー	1.8%
4	JP MORGAN CHASE & CO	アメリカドル	アメリカ	金融	1.7%
5	CAMERON INTERNATIONAL CORP	アメリカドル	アメリカ	エネルギー	1.6%
6	Sanofi	ユーロ	フランス	ヘルスケア	1.3%
7	QUALCOMM INC	アメリカドル	アメリカ	情報技術	1.3%
8	WELLS FARGO COMPANY	アメリカドル	アメリカ	金融	1.2%
9	GN STORE NORD A/S	デンマーククローネ	デンマーク	ヘルスケア	1.2%
10	AIR PRODUCTS & CHEMICALS	アメリカドル	アメリカ	素材	1.2%
	銘柄数				263銘柄

※ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※ベンチマークの情報はあくまで参考情報としての記載であり、当ファンドの運用実績ではありません。

※最新の運用実績は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込期間内における毎営業日において、いつでも申込みいただくことができます。

ただし、ニューヨーク証券取引所、英国証券取引所、フランクフルト証券取引所、パリ証券取引所のいずれかの取引所あるいはニューヨークまたはロンドンの銀行の休業日においては、取得のお申込みを受付けないものとします。

お申込みの受付は原則として午後3時までとし、それ以降のお申込みは、翌営業日の取扱いとなります。（受付時間については、販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社にご確認ください。）

委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に減少した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したとき（「緊急事態発生時」といいます。）は、取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消すことができるものとします。

(2) 受益権の取得申込者は、販売会社に取引口座を開設します。

(3) 当該受益権の申込価額は、取得申込受付日の翌営業日における基準価額とします。

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令及び社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されることがあります。

当ファンドの基準価額については、委託会社（損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社、ホームページ：<http://www.sjnk-am.co.jp/>、電話03-5290-3519 営業部（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

(4) お申込みには申込手数料及び申込手数料に係る消費税等相当額を要します。申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.15%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。

申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

自動けいぞく投資契約に基づく、定時定額購入サービスを申込まれた場合、または確定拠出年金制度に基づき申込まれた場合、申込手数料はありません。

(5) お申込単位は、販売会社が定める単位とします。

申込単位等の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

(6) 取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受

託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

- (1) 受益者は、日本における委託会社及び販売会社の各営業日に一部解約の実行を請求することができます。ただし、ニューヨーク証券取引所、英国証券取引所、フランクフルト証券取引所、パリ証券取引所のいずれかの取引所あるいはニューヨークまたはロンドンの銀行の休業日においては、解約請求を受付けないものとします。一部解約の受付は原則として午後3時までとし、それ以降のお申込みは翌営業日の取扱いとなります。（受付時間については、販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社にご確認ください。）
- (2) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、販売会社が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。
一部解約の単位の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
- (3) 一部解約の価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した解約価額とします。解約代金は原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の営業所等で支払われます。解約に係る手数料はありません。
信託財産留保額は、換金する受益者が負担するものであり、基準価額から差引かれた信託財産留保額は、信託財産に組入れられます。

ご換金時には税金が課せられます。詳しくは有価証券届出書「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 4手数料等及び税金（5）課税上の取扱い」をご参照ください。
- (4) 委託会社は、緊急事態発生時には、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、および既に受付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができるものとします。一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付け中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとし、信託約款の規定に準じて算出した価額とします。
- (5) 換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。
- (6) 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求を制限する場合があります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額は、原則として各営業日に委託会社が計算します。

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券及び借入有価証券を除きます。）を法令及び社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。

なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。ただし、社団法人投資信託協会規則に別段の定めがある場合には同規則の定めるところによります。また外国為替の予約取引の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。ただし、社団法人投資信託協会規則に別段の定めがある場合には同規則の定めるところによります。

基準価額は、毎営業日に委託会社及び販売会社に問い合わせることにより知ることができます。また、基準価額は原則として、翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。なお、基準価額は1万口単位で表示されたものが発表されます。

委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に減少した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の公表を中止することがあります。

・お電話によるお問い合わせ（委託会社）

電話番号 03-5290-3519 営業部（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

・委託会社のホームページ <http://www.sjnk-am.co.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします。ただし、この信託期間中に信託約款第49条第8項、第50条第1項、第51条第1項、第52条第1項及び第54条第2項に規定する事由が生じた場合には、この信託を終了させることができます。

(4)【計算期間】

原則として毎年7月16日から翌年7月15日までとします。

なお、前記の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のときは、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

信託契約の解約

() 委託会社は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

() 委託会社は、前記()の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

() 前記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

- () 前記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、前記()の信託契約の解約をしません。
- () 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- () 前記()から()までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記()の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

信託契約に関する監督官庁の命令

- () 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- () 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、信託約款第55条（信託約款の変更）の規定にしたがいます。

委託会社の登録取消等に伴う取扱い

- () 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
- () 前記()の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、信託約款第55条第4項に該当する場合（当該約款変更について異議を申し出た受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超える場合）を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

- () 委託会社は、事業の全部又は一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- () 委託会社は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- () 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款第55条の規定にしたがい、新受託会社を選任します。
- () 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

- () 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- () 委託会社は、前記()の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- () 前記()の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- () 前記()の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、前記()の信託約款の変更をしません。
- () 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

運用に係る報告等開示方法

委託会社は、金融商品取引法の規定に基づき計算期間終了毎に有価証券報告書を、計算期間開始6ヵ月経過毎に半期報告書を作成します。また、委託会社は「投資信託及び投資法人に関する法律」の規定に基づき各計算期間の末日毎及び償還時に運用報告書を作成し、かつ知られたる受益者に交付します。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改等

委託会社と販売会社との間の募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者の別段の意思表示のない限り、1年毎に自動的に更新されます。募集・販売の取扱い等に関する契約は、当事者間の合意により変更することができます。

委託会社と運用委託先との間の投資一任契約は、原則として、ファンドの償還日に終了するものとします。ただし、運用委託先が契約に違反した場合等には、契約の中止または変更をすることができます。

信託事務処理の再信託

受託会社は、当ファンドに係る信託事務の処理の一部について資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することができます。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

4【受益者の権利等】

当ファンドの受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。受益者の有する主な権利は次のとおりです。なお信託約款には受益者集会に関する規定はありません。また、ファンド資産に生じた利益及び損失は、全て受益者に帰属します。

（１） 収益分配金に対する請求権

当ファンドの収益分配金は、原則として自動的に当ファンドに再投資される性格を有します。分配金は税引き後再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

なお、収益分配金を再投資しない契約を別に締結した受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持ち分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。なお、委託会社自ら勧誘した受益者に対する支払いは、委託会社において行うものとします。

なお、収益分配金の請求権は、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

（２） 償還金に対する請求権

受益者は、償還金を持ち分に応じて委託会社に請求する権利を有します。償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。償還金は、償還日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から受益者に支払われます。償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。なお、委託会社自ら勧誘した受益者に対する支払いは、委託会社において行うものとします。

償還金の請求権は、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

（３） 一部解約の実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、販売会社が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。なお、ニューヨーク証券取引所、英国証券取引所、フランクフルト証券取引所、パリ証券取引所のいずれかの取引所あるいはニューヨークまたはロンドンの銀行の休業日においては、解約請求を受付けないものとします。

受付は原則として午後3時までとし、それ以降の受付は翌営業日の取扱いになります。（受付時間については、販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社にご確認ください。）一部解約金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。なお、委託会社自ら勧誘した受益者に対する支払いは、委託会社において行うものとします。

（４）帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者に係る信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

（５）反対者の買取請求権

信託契約の解約または重大な信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、法令に基づき、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成22年9月30日付内閣府令第45号により改正されておりますが、平成21年7月16日から平成22年7月15日までの財務諸表については内閣府令第45号改正前の財務諸表等規則に基づき作成しており、平成22年7月16日から平成23年7月15日までの財務諸表については内閣府令第45号附則第3条第1項第1号により内閣府令第45号改正前の財務諸表等規則に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成21年7月16日から平成22年7月15日まで及び平成22年7月16日から平成23年7月15日までの財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【損保ジャパン - TCW外国株式ファンドAコース（為替ヘッジあり）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第12期 （平成22年7月15日現在）	第13期 （平成23年7月15日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	21,483,131	27,968,210
親投資信託受益証券	744,705,127	941,884,104
派生商品評価勘定	6,349,051	13,351,037
流動資産合計	772,537,309	983,203,351
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,769,492	1,751,148
未払解約金	217,256	2,428,221
未払受託者報酬	412,573	498,310
未払委託者報酬	7,426,963	8,970,272
その他未払費用	206,248	249,112
流動負債合計	10,032,532	13,897,063
負債合計	10,032,532	13,897,063
純資産の部		
元本等		
元本	1,474,200,030	1,657,396,192
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	711,695,253	688,089,904
純資産合計	762,504,777	969,306,288
負債純資産合計	772,537,309	983,203,351

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第12期	第13期
	自 平成21年 7月16日 至 平成22年 7月15日	自 平成22年 7月16日 至 平成23年 7月15日
営業収益		
受取利息	11,623	8,574
有価証券売買等損益	59,642,247	59,088,977
為替差損益	47,513,340	56,402,970
その他収益	-	1,488
営業収益合計	107,167,210	115,502,009
営業費用		
受託者報酬	785,174	938,861
委託者報酬	14,134,503	16,901,000
その他費用	392,514	469,351
営業費用合計	15,312,191	18,309,212
営業利益	91,855,019	97,192,797
経常利益	91,855,019	97,192,797
当期純利益	91,855,019	97,192,797
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	22,698,465	17,465,451
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	868,482,854	711,695,253
剰余金増加額又は欠損金減少額	284,505,274	152,665,652
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	284,505,274	152,665,652
剰余金減少額又は欠損金増加額	196,874,227	208,787,649
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	196,874,227	208,787,649
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	711,695,253	688,089,904

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第12期	第13期
	自 平成21年 7月16日 至 平成22年 7月15日	自 平成22年 7月16日 至 平成23年 7月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法による時価法によっております。	外国為替予約取引 同左
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、為替予約の評価は原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	同左
4. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

	第12期	第13期
	(平成22年 7月15日現在)	(平成23年 7月15日現在)
1. 計算期間末日における受益権の総数	1,474,200,030口	1,657,396,192口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 711,695,253円	元本の欠損 688,089,904円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.5172円 (1万口当たり純資産額 5,172円)	1口当たり純資産額 0.5848円 (1万口当たり純資産額 5,848円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第12期 自 平成21年 7月16日 至 平成22年 7月15日	第13期 自 平成22年 7月16日 至 平成23年 7月15日
<p>1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額</p> <p style="text-align: right;">2,959,793円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>第12期計算期間末（平成22年7月15日）に経費控除後の配当等収益（9,245円）、収益調整金（138,935,867円）及び分配準備積立金（41,434,813円）を対象収益（180,379,925円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を行わないことに決定しました。</p>	<p>1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額</p> <p style="text-align: right;">3,538,954円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>第13期計算期間末（平成23年7月15日）に経費控除後の配当等収益（7,800円）、収益調整金（169,129,980円）及び分配準備積立金（33,844,388円）を対象収益（202,982,168円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を行わないことに決定しました。</p>

（金融商品に関する注記）

	第12期 自 平成21年 7月16日 至 平成22年 7月15日	第13期 自 平成22年 7月16日 至 平成23年 7月15日
1. 金融商品の状況に関する事項	<p>（1）金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。</p> <p>（2）金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク</p> <p>金融商品の内容</p> <p>当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券関係）に記載しております。また、当ファンドでは外貨の送還金または実質外貨建て資産に係る将来の為替変動リスクを低減する目的で為替予約取引を行っております。</p>	<p>（1）金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>（2）金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p>

	<p style="text-align: center;">第12期 自 平成21年 7月16日 至 平成22年 7月15日</p>	<p style="text-align: center;">第13期 自 平成22年 7月16日 至 平成23年 7月15日</p>
	<p style="text-align: center;">金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが実質的に保有している金融商品は、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p> <p style="text-align: center;">（3）金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したリスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をリスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p style="text-align: center;">市場リスク</p> <p>金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p style="text-align: center;">信用リスク</p> <p>各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p style="text-align: center;">流動性リスク</p> <p>必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査室が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p>	<p style="text-align: center;">（3）金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をリスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p style="text-align: center;">市場リスク</p> <p>金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p style="text-align: center;">信用リスク</p> <p>各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p style="text-align: center;">流動性リスク</p> <p>必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p>

	第12期 自 平成21年 7月16日 至 平成22年 7月15日	第13期 自 平成22年 7月16日 至 平成23年 7月15日
2. 金融商品の時価等に関する事項	<p>(4) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>(1) 貸借対照表計上額、時価およびその差額</p> <p>当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2) 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定</p> <p>デリバティブ取引等関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(4) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸借対照表計上額、時価およびその差額</p> <p>同左</p> <p>(2) 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第12期 (平成22年 7月15日現在)	第13期 (平成23年 7月15日現在)
該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

	第12期 自 平成21年 7月16日 至 平成22年 7月15日	第13期 自 平成22年 7月16日 至 平成23年 7月15日
信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額		
期首元本額	1,575,749,793円	1,474,200,030円
期中追加設定元本額	419,986,950円	504,416,606円
期中解約元本額	521,536,713円	321,220,444円

（有価証券関係）

第12期（自平成21年 7月16日 至平成22年 7月15日）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	21,490,382
合計	21,490,382

第13期（自平成22年 7月16日 至平成23年 7月15日）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	53,031,961
合計	53,031,961

（デリバティブ取引等関係）

第12期（自平成21年7月16日 至平成22年7月15日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（通貨関連）

平成22年7月15日現在

種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建				
アメリカ・ドル	470,937,495	-	464,691,360	6,246,135
イギリス・ポンド	68,304,275	-	68,249,800	54,475
スイス・フラン	26,818,752	-	27,382,980	564,228
デンマーク・クローネ	3,971,892	-	4,015,680	43,788
ノルウェー・クローネ	3,016,822	-	3,073,800	56,978
スウェーデン・クローナ	4,599,615	-	4,716,300	116,685
ユーロ	84,585,298	-	85,524,670	939,372
合計	662,234,149	-	657,654,590	4,579,559

（注）時価の算定方法

1．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において予約為替の受渡日（以下、「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は当該予約為替は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。

（ロ）計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

2．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はございません。

第13期（自平成22年7月16日 至平成23年7月15日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
（通貨関連）

平成23年7月15日現在

種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引 売建				
アメリカ・ドル	636,894,316	-	626,946,990	9,947,326
イギリス・ポンド	81,129,196	-	78,797,070	2,332,126
スイス・フラン	24,449,390	-	25,849,880	1,400,490
デンマーク・クローネ	18,687,394	-	18,204,240	483,154
ノルウェー・クローネ	11,246,292	-	11,024,160	222,132
スウェーデン・クローナ	7,607,449	-	7,241,150	366,299
ユーロ	112,983,222	-	113,333,880	350,658
合計	892,997,259	-	881,397,370	11,599,889

（注）時価の算定方法

- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
 計算期間末日において予約為替の受渡日（以下、「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は当該予約為替は当該仲値で評価しております。
 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 （イ）計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
 （ロ）計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。
- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はございません。

（４）【附属明細表】

有価証券明細表

（ ）株式

該当事項はございません。

() 株式以外の有価証券

次表の通りです。

平成23年7月15日現在

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	損保ジャパン-TCW外国株式 マザーファンド	1,198,630,828	941,884,104	-
合計		1,198,630,828	941,884,104	-

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記事項（デリバティブ取引等関係）において表示した表は、「投資信託財産計算規則」附属明細表別紙様式第1号第3デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表に求められている項目（記載上の注意を含む。）を満たしているため、省略いたします。

【損保ジャパン - TCW外国株式ファンドBコース（為替ヘッジなし）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第12期 （平成22年7月15日現在）	第13期 （平成23年7月15日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	15,320,658	25,303,326
親投資信託受益証券	718,866,587	872,299,956
流動資産合計	734,187,245	897,603,282
資産合計	734,187,245	897,603,282
負債の部		
流動負債		
未払解約金	170,739	1,962,215
未払受託者報酬	387,272	460,537
未払委託者報酬	6,971,716	8,290,282
その他未払費用	193,600	230,227
流動負債合計	7,723,327	10,943,261
負債合計	7,723,327	10,943,261
純資産の部		
元本等		
元本	1,277,039,430	1,476,001,150
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	550,575,512	589,341,129
純資産合計	726,463,918	886,660,021
負債純資産合計	734,187,245	897,603,282

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第12期	第13期
	自 平成21年 7月16日 至 平成22年 7月15日	自 平成22年 7月16日 至 平成23年 7月15日
営業収益		
受取利息	5,888	6,508
有価証券売買等損益	80,923,615	55,353,369
営業収益合計	80,929,503	55,359,877
営業費用		
受託者報酬	762,369	871,562
委託者報酬	13,724,322	15,689,596
その他費用	381,111	435,704
営業費用合計	14,867,802	16,996,862
営業利益	66,061,701	38,363,015
経常利益	66,061,701	38,363,015
当期純利益	66,061,701	38,363,015
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	44,277,933	10,706,888
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	832,578,700	550,575,512
剰余金増加額又は欠損金減少額	428,371,394	110,573,626
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	428,371,394	110,573,626
剰余金減少額又は欠損金増加額	168,151,974	176,995,370
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	168,151,974	176,995,370
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	550,575,512	589,341,129

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	第12期	第13期
	自 平成21年 7月16日 至 平成22年 7月15日	自 平成22年 7月16日 至 平成23年 7月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益の計上基準 同左

（貸借対照表に関する注記）

	第12期 (平成22年 7月15日現在)	第13期 (平成23年 7月15日現在)
1. 計算期間末日における受益権の総数	1,277,039,430口	1,476,001,150口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 550,575,512円	元本の欠損 589,341,129円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.5689円 (1万口当たり純資産額 5,689円)	1口当たり純資産額 0.6007円 (1万口当たり純資産額 6,007円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第12期 自 平成21年 7月16日 至 平成22年 7月15日	第13期 自 平成22年 7月16日 至 平成23年 7月15日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額
2,923,753円	3,311,356円
2. 分配金の計算過程 第12期計算期間末（平成22年 7月15日）に経費控除後の配当等収益（2,538円）、収益調整金（192,946,208円）及び分配準備積立金（149,078,958円）を対象収益（342,027,704円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を行わないことに決定しました。	2. 分配金の計算過程 第13期計算期間末（平成23年 7月15日）に経費控除後の配当等収益（4,808円）、収益調整金（272,036,962円）及び分配準備積立金（123,623,359円）を対象収益（395,665,129円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、分配を行わないことに決定しました。

（金融商品に関する注記）

	第12期 自 平成21年 7月16日 至 平成22年 7月15日	第13期 自 平成22年 7月16日 至 平成23年 7月15日
1. 金融商品の状況に関する事項	<p>（1）金融商品に対する取組方針 当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。</p> <p>（2）金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク 金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券関係）に記載しております。</p> <p>金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p> <p>（3）金融商品に係るリスク管理体制 委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したリスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をリスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p>	<p>（1）金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>（2）金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>（3）金融商品に係るリスク管理体制 委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をリスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p>

	第12期 自 平成21年 7月16日 至 平成22年 7月15日	第13期 自 平成22年 7月16日 至 平成23年 7月15日
2. 金融商品の時価等に関する事項	<p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査室が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(1) 貸借対照表計上額、時価およびその差額 当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	<p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p> <p>(1) 貸借対照表計上額、時価およびその差額 同左</p> <p>(2) 時価の算定方法 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

第12期 （平成22年7月15日現在）	第13期 （平成23年7月15日現在）
該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

	第12期 自平成21年7月16日 至平成22年7月15日	第13期 自平成22年7月16日 至平成23年7月15日
信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中解約元本額		
期首元本額	1,760,602,460円	1,277,039,430円
期中追加設定元本額	426,858,279円	457,556,703円
期中解約元本額	910,421,309円	258,594,983円

（有価証券関係）

第12期（自平成21年7月16日 至平成22年7月15日）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	39,326,448
合計	39,326,448

第13期（自平成22年7月16日 至平成23年7月15日）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	50,749,837
合計	50,749,837

（デリバティブ取引等関係）

該当事項はございません。

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

（ ）株式

該当事項はございません。

() 株式以外の有価証券

次表の通りです。

平成23年7月15日現在

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	損保ジャパン-TCW外国株式 マザーファンド	1,110,078,845	872,299,956	-
合計		1,110,078,845	872,299,956	-

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

< 参考 >

「損保ジャパン - T C W外国株式ファンドAコース（為替ヘッジあり）」及び「損保ジャパン - T C W外国株式ファンドBコース（為替ヘッジなし）」は「損保ジャパン - T C W外国株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次のとおりです。

* なお、以下は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

損保ジャパン - T C W外国株式マザーファンドの状況

(1) 貸借対照表

区分	(平成22年7月15日現在)	(平成23年7月15日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	242,345,222	238,253,094
コール・ローン	177,270,283	50,174,405
株式	4,561,940,479	5,288,907,340
未収入金	44,760,240	19,606,422
未収配当金	4,315,602	3,037,405
流動資産合計	5,030,631,826	5,599,978,666
資産合計	5,030,631,826	5,599,978,666
負債の部		
流動負債		
未払金	34,203,560	6,326,164
流動負債合計	34,203,560	6,326,164
負債合計	34,203,560	6,326,164
純資産の部		
元本等		
元本		
元本	6,860,094,506	7,118,752,224
剰余金		
欠損金	1,863,666,240	1,525,099,722
純資産合計	4,996,428,266	5,593,652,502
負債・純資産合計	5,030,631,826	5,599,978,666

「損保ジャパン-T C W外国株式マザーファンド」は、平成11年5月31日に信託契約を締結し、平成23年7月15日に第13期決算を行いました。上の表は、平成22年7月15日及び平成23年7月15日現在における同マザーファンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成21年 7月16日 至 平成22年 7月15日	自 平成22年 7月16日 至 平成23年 7月15日
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 原則として取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。	株式は移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 同左
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。	同左
3. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 受取配当金の計上基準 同左 (2) 有価証券売買等損益及び為替差損益の計上基準 同左

区分	自 平成21年 7月16日 至 平成22年 7月15日	自 平成22年 7月16日 至 平成23年 7月15日
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。</p> <p>但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>	<p>外貨建取引等の処理基準 同左</p>

(貸借対照表に関する注記)

	(平成22年 7月15日現在)	(平成23年 7月15日現在)
1. 計算期間末日における受益権の総数	6,860,094,506口	7,118,752,224口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 1,863,666,240円	元本の欠損 1,525,099,722円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 0.7283円 (1万口当たり純資産額 7,283円)	1口当たり純資産額 0.7858円 (1万口当たり純資産額 7,858円)

（金融商品に関する注記）

	自 平成21年 7月16日 至 平成22年 7月15日	自 平成22年 7月16日 至 平成23年 7月15日
1. 金融商品の状況に関する事項	<p>（1）金融商品に対する取組方針 当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。</p> <p>（2）金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク 金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券関係）に記載しております。</p> <p>金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p> <p>（3）金融商品に係るリスク管理体制 委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したリスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をリスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p>	<p>（1）金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>（2）金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>（3）金融商品に係るリスク管理体制 委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をリスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p>

	自 平成21年7月16日 至 平成22年7月15日	自 平成22年7月16日 至 平成23年7月15日
2. 金融商品の時価等に関する事項	<p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査室が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(1) 貸借対照表計上額、時価およびその差額</p> <p>当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2) 時価の算定方法</p> <p>株式</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>	<p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸借対照表計上額、時価およびその差額</p> <p>同左</p> <p>(2) 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

(平成22年7月15日現在)	(平成23年7月15日現在)
該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

	自 平成21年 7月16日 至 平成22年 7月15日	自 平成22年 7月16日 至 平成23年 7月15日
開示対象ファンドの期首における当該マザーファンドの元本額	7,084,841,926円	6,860,094,506円
同期中における追加設定元本額	1,734,418,421円	961,772,660円
同期中における解約元本額	1,959,165,841円	703,114,942円
同期末における元本の内訳*		
ファンド名		
損保ジャパン-TCW外国株式ファンドA コース(為替ヘッジあり)	1,022,525,234円	1,198,630,828円
損保ジャパン-TCW外国株式ファンドB コース(為替ヘッジなし)	987,047,354円	1,110,078,845円
ハッピーエイジング20	1,737,618,976円	1,723,454,886円
ハッピーエイジング30	1,376,689,097円	1,352,273,600円
ハッピーエイジング40	1,262,073,490円	1,262,727,217円
ハッピーエイジング50	364,171,607円	360,761,965円
ハッピーエイジング60	109,968,748円	110,824,883円
(合計)	6,860,094,506円	7,118,752,224円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券関係）

（自平成21年 7月16日 至平成22年 7月15日）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
株式	310,143,157
合計	310,143,157

（自平成22年 7月16日 至平成23年 7月15日）

売買目的有価証券

種類	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
株式	406,017,758
合計	406,017,758

（デリバティブ取引等関係）

該当事項はございません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

() 株式

次表の通りです。

平成23年7月15日現在

種類	銘柄	株数	評価単価	評価金額	備考
アメリカ・ドル	AMGEN INC	1,250	55.68	69,600.00	-
	AMAZON.COM INC	2,785	210.38	585,908.30	-
	BANK OF AMERICA CORP	12,850	10.07	129,399.50	-
	CITIGROUP INC	12,110	39.02	472,532.20	-
	DOW CHEMICAL	10,650	34.55	367,957.50	-
	EMC CORP/MASS	11,850	26.82	317,817.00	-
	FORD MOTOR COMPANY	10,550	13.09	138,099.50	-
	GENERAL ELECTRIC CO.	4,300	18.53	79,679.00	-
	GOLDMAN SACHS GROUP INC	5,700	129.89	740,373.00	-
	HALLIBURTON CO	24,575	51.83	1,273,722.25	-
	HOME DEPOT INC	2,150	35.96	77,314.00	-
	HONEYWELL INTERNATIONAL I	8,450	57.01	481,734.50	-
	HEWLETT-PACKARD CO.	2,500	35.13	87,825.00	-
	JOHNSON & JOHNSON	3,250	67.66	219,895.00	-
	COCA-COLA COMPANY	3,150	67.67	213,160.50	-
	MOTOROLA SOLUTIONS INC	3,335	43.92	146,473.20	-
	MERCK & CO. INC.	6,150	36.31	223,306.50	-
	SCHWAB(CHARLES)CORP	24,450	15.20	371,640.00	-
	SCHLUMBERGER LTD	14,500	85.92	1,245,840.00	-
	UNITED TECHNOLOGIES CORP	700	87.82	61,474.00	-
	WELLS FARGO COMPANY	31,654	27.28	863,521.12	-
	WAL-MART STORES INC	2,400	53.63	128,712.00	-
	EXXON MOBIL CORPORATION	4,092	82.24	336,526.08	-
	COSTCO WHOLESALE CORP	4,020	80.33	322,926.60	-
	JP MORGAN CHASE & CO	29,903	40.35	1,206,586.05	-
	CVS/CAREMARK CORP	14,000	36.97	517,580.00	-
	MCKESSON HBOC INC	2,450	82.94	203,203.00	-
	AT&T INC	7,850	30.58	240,053.00	-
	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	8,020	103.36	828,947.20	-
	QUALCOMM INC	16,985	54.92	932,816.20	-
	VERIZON COMMUNICATIONS	200	36.88	7,376.00	-
	JDS UNIPHASE CORP	3,975	14.73	58,551.75	-
	KOHL'S CORP	10,200	55.97	570,894.00	-
	PRAXAIR INC	8,160	106.33	867,652.80	-
	UNION PACIFIC CORP	2,200	100.71	221,562.00	-
	CSX CORP	4,450	25.25	112,362.50	-
	DANAHER CORP	14,825	52.48	778,016.00	-
	AIR PRODUCTS & CHEMICALS	9,700	93.94	911,218.00	-
	KELLOGG CO	1,350	55.29	74,641.50	-
	APACHE CORP	3,800	119.90	455,620.00	-
	AFLAC INC	2,500	45.25	113,125.00	-
	UNITED PARCEL SERVICE-CLB	3,050	73.36	223,748.00	-

種類	銘柄	株数	評価単価	評価金額	備考
	KRAFT FOODS INC-A	9,500	35.37	336,015.00	-
	T ROWE PRICE GROUP INC	9,220	58.44	538,816.80	-
	EXPRESS SCRIPTS INC	9,200	52.47	482,724.00	-
	SPX CORP	7,750	80.71	625,502.50	-
	ROBERT HALF INTL INC	13,430	25.32	340,047.60	-
	ALLERGAN INC	7,680	83.67	642,585.60	-
	MEDCO HEALTH SOLUTIONS INC	7,775	54.28	422,027.00	-
	ECOLAB INC	10,550	55.48	585,314.00	-
	PACCAR INC	4,150	49.10	203,765.00	-
	STARBUCKS CORP	4,300	39.13	168,259.00	-
	GOOGLE INC-CL A	860	528.94	454,888.40	-
	COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	6,030	72.98	440,069.40	-
	ACE LTD	12,355	64.77	800,233.35	-
	APPLE INC	4,130	357.77	1,477,590.10	-
	LIFE TECHNOLOGIES CORP	4,960	50.08	248,396.80	-
	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC.	7,400	62.34	461,316.00	-
	UNITEDHEALTH GROUP INC	2,300	52.27	120,221.00	-
	CARNIVAL CORP	10,750	35.31	379,582.50	-
	STANLEY BLACK & DECKER INC	7,300	68.99	503,627.00	-
	AMERICAN TOWER CORP-CL A	12,900	52.32	674,928.00	-
	EXPEDIA INC	1,235	30.21	37,309.35	-
	CERNER CORP	4,890	61.80	302,202.00	-
	FMC TECHNOLOGIES INC	10,940	43.01	470,529.40	-
	WESTERN DIGITAL CORP	8,800	37.06	326,128.00	-
	CARMAX INC	4,145	32.47	134,588.15	-
	ALLEGHENY TECHNOLOGIES INC	1,100	60.30	66,330.00	-
	OCEANEERING INTL INC	8,610	42.75	368,077.50	-
	RESEARCH IN MOTION	5,550	27.27	151,348.50	-
	CUMMINS INC	2,425	104.49	253,388.25	-
	MASTERCARD INC-CLASS A	950	305.68	290,396.00	-
	CAMERON INTERNATIONAL CORP	20,125	49.05	987,131.25	-
	VISA INC-CLASS A SHARES	2,125	87.94	186,872.50	-
	Philip Morris International	2,900	66.42	192,618.00	-
	PRECISION CASTPARTS CORP	3,055	160.48	490,266.40	-
	NATIONAL OILWELL VARCO INC	2,100	76.41	160,461.00	-
	CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	2,540	149.79	380,466.60	-
	C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	11,755	78.92	927,704.60	-
	TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	14,330	48.43	694,001.90	-
	DOLLAR TREE INC	1,687	68.92	116,268.04	-
	VERTEX PHARMACEUTICALS INC	2,840	50.33	142,937.20	-
	ROCKWELL AUTOMATION INC	7,600	80.79	614,004.00	-
	PRUDENTIAL FINANCIAL INC	8,400	60.89	511,476.00	-
	INTEROIL CORP	5,350	59.07	316,024.50	-
	DENBURY RESOURCES INC	28,700	18.59	533,533.00	-
	TECK RESOURCES LTD-CLS B	3,350	50.62	169,577.00	-
	AGNICO-EAGLE MINES LTD	4,200	64.50	270,900.00	-
	AEROVIRONMENT INC	3,880	32.58	126,410.40	-

種類	銘柄	株数	評価単価	評価金額	備考
	ARUBA NETWORKS INC	8,910	27.08	241,282.80	-
	CAPELLA EDUCATION CO	2,240	43.63	97,731.20	-
	CAVIUM INC	3,090	39.58	122,302.20	-
	CLEAN HARBORS INC	960	107.41	103,113.60	-
	CORE LABORATORIES N.V.	2,710	115.34	312,571.40	-
	MSCI INC-A	3,570	37.15	132,625.50	-
	RESOURCES CONNECTION INC	8,475	12.18	103,225.50	-
	RUE21 INC	3,785	34.06	128,917.10	-
	STRAYER EDUCATION INC	995	135.87	135,190.65	-
	VOLCANO CORP	6,640	32.22	213,940.80	-
	EXPEDITORS INTL WASH INC	6,760	49.89	337,256.40	-
	HUMAN GENOME SCIENCES INC	9,930	23.32	231,567.60	-
	INTUITIVE SURGICAL INC	1,280	355.96	455,628.80	-
	MYLAN INC	5,535	23.86	132,065.10	-
	SALESFORCE.COM INC	3,485	150.48	524,422.80	-
	SEI INVESTMENTS COMPANY	5,695	22.05	125,574.75	-
	VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	3,715	70.05	260,235.75	-
	VMWARE INC-CLASS A	4,605	100.55	463,032.75	-
	STARWOOD HOTELS & RESORTS	4,450	55.65	247,642.50	-
	DENDREON CORP	3,570	39.14	139,729.80	-
	PRICELINE.COM INC	460	519.72	239,071.20	-
	ARM HOLDINGS PLC-SPONS ADR	18,595	27.24	506,527.80	-
	SMART TECHNOLOGIES INC - A	375	5.22	1,957.50	-
	EQUINIX INC	1,775	98.26	174,411.50	-
	IRONWOOD PHARMACEUTICALS INC	4,235	15.57	65,938.95	-
	MEAD JOHNSON NUTRITION CO	3,255	68.79	223,911.45	-
	GREEN DOT CORP-CLASS A	5,085	31.22	158,753.70	-
	ATHENAHEALTH INC	3,225	45.87	147,930.75	-
	IHS INC-CLASS A	1,670	81.11	135,453.70	-
	BRIGHAM EXPLORATION CO	4,330	29.89	129,423.70	-
	GILDAN ACTIVEWEAR INC	3,335	34.17	113,956.95	-
	GREEN MOUNTAIN COFFEE ROASTE	7,370	88.31	650,844.70	-
	QLIK TECHNOLOGIES INC	6,975	33.71	235,127.25	-
	HARMAN INTERNATIONAL	4,370	44.91	196,256.70	-
	DELTA AIR LINES INC	40,850	8.51	347,633.50	-
	KANSAS CITY SOUTHERN	3,625	57.04	206,770.00	-
	Motorola Mobility Holdings Inc	11,831	21.27	251,645.37	-
	LYONDELLBASELL INDU-CL A	5,975	37.92	226,572.00	-
	SUCCESSFACTORS INC	3,470	28.29	98,166.30	-
	CARBO CERAMICS INC	860	164.49	141,461.40	-
	SILVER WHEATON CORP	2,990	37.99	113,590.10	-
	CHURCH & DWIGHT CO INC	5,250	41.73	219,082.50	-
	FOSSIL INC	1,510	128.03	193,325.30	-
	PIONEER NATURAL RESOURCES CO	2,125	86.09	182,941.25	-
	BORGWARNER INC	2,125	77.15	163,943.75	-
	F5 NETWORKS INC	1,345	110.96	149,241.20	-
	P G & E CORP	2,600	41.99	109,174.00	-

種類	銘柄	株数	評価単価	評価金額	備考
	TERADATA CORP	3,900	58.16	226,824.00	-
	ARDEA BIOSCIENCES INC	635	24.88	15,798.80	-
	ARQULE INC	2,550	6.35	16,192.50	-
	AUXILIUM PHARMACEUTICALS INC	2,860	20.84	59,602.40	-
	AVEO PHARMACEUTICALS INC	1,265	19.98	25,274.70	-
	BERRY PETROLEUM CO-CLASS A	695	52.50	36,487.50	-
	BIOMIMETIC THERAPEUTICS INC	1,900	4.58	8,702.00	-
	BJ'S RESTAURANTS INC	1,290	54.50	70,305.00	-
	CARDIOME PHARMA CORP	1,890	4.21	7,956.90	-
	CHART INDUSTRIES INC	1,080	56.06	60,544.80	-
	CHELSEA THERAPEUTICS INTERNA	5,640	5.82	32,824.80	-
	CORCEPT THERAPEUTICS INC	4,915	3.82	18,775.30	-
	DEXCOM INC	3,495	15.56	54,382.20	-
	EPOCRATES INC	1,010	18.05	18,230.50	-
	FLUIDIGM CORP	1,285	17.95	23,065.75	-
	FORTINET INC	2,280	26.98	61,514.40	-
	GENOMIC HEALTH INC	1,395	27.28	38,055.60	-
	HEARTWARE INTERNATIONAL INC	465	71.13	33,075.45	-
	HIGHER ONE HOLDINGS INC	3,305	19.84	65,571.20	-
	HOUSTON AMERICAN ENERGY CORP	2,030	19.18	38,935.40	-
	IMPAX LABORATORIES INC	3,270	21.22	69,389.40	-
	INTERMUNE INC	720	36.21	26,071.20	-
	INTRALINKS HOLDINGS INC	4,800	17.21	82,608.00	-
	IROBOT CORP	1,080	35.52	38,361.60	-
	LUFKIN INDUSTRIES INC	625	85.32	53,325.00	-
	LUMBER LIQUIDATORS HOLDINGS	2,535	17.49	44,337.15	-
	MAKO SURGICAL CORP	1,275	31.63	40,328.25	-
	MAP PHARMACEUTICALS INC	1,195	16.00	19,120.00	-
	MICROSTRATEGY INC-CL A	250	171.31	42,827.50	-
	OPTIMER PHARMACEUTICALS INC	1,440	11.39	16,401.60	-
	PACIFIC SUNWEAR OF CALIF	5,530	2.81	15,539.30	-
	PEGASYS INC	1,900	45.59	86,621.00	-
	POWER INTEGRATIONS INC	2,100	36.41	76,461.00	-
	PROS HOLDINGS INC	3,485	16.46	57,363.10	-
	STEVEN MADDEN LTD	812	40.30	32,723.60	-
	STRATASYS INC	2,125	34.46	73,227.50	-
	SVB FINANCIAL GROUP	1,610	60.10	96,761.00	-
	TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	2,325	14.49	33,689.25	-
	TARGACEPT INC	850	22.14	18,819.00	-
	TOWER GROUP INC	3,140	23.27	73,067.80	-
	ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC	1,050	55.92	58,716.00	-
	UNITED NATURAL FOODS INC	2,220	44.69	99,211.80	-
	UNIVERSAL DISPLAY CORP	3,030	30.43	92,202.90	-
	WESCO INTERNATIONAL INC	1,400	52.01	72,814.00	-
	YM BIOSCIENCES INC	5,625	2.71	15,243.75	-
	ZIPCAR INC	1,610	24.44	39,348.40	-
	WESTPORT INNOVATIONS INC	1,235	26.29	32,468.15	-

種類	銘柄	株数	評価単価	評価金額	備考
	MAXLINEAR INC-CLASS A	3,870	7.62	29,489.40	-
	DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	3,650	40.87	149,175.50	-
	SIGMA-ALDRICH	2,350	73.01	171,573.50	-
	URBAN OUTFITTERS INC	2,750	31.30	86,075.00	-
	UNITED THERAPEUTICS CORP	3,375	56.19	189,641.25	-
	OPENTABLE INC	680	75.03	51,020.40	-
	PHARMASSET INC	300	126.06	37,818.00	-
	APPROACH RESOURCES INC	1,550	23.16	35,898.00	-
	FUSION-IO INC	1,730	30.85	53,370.50	-
	FARO TECHNOLOGIES INC	415	45.81	19,011.15	-
	DICKS SPORTING GOODS INC	1,810	39.76	71,965.60	-
アメリカ・ドル 通貨計				49,511,622.61	-
				(3,918,844,930円)	-
イギリス・ポンド	VODAFONE GROUP PLC	113,115	1.60	180,531.54	-
	HSBC HOLDINGS PLC	83,936	6.00	503,616.00	-
	LLOYDS TSB GROUP PLC	158,679	0.46	72,674.98	-
	ROYAL BANK OF SCOTLAND GP	119,468	0.35	42,291.67	-
	ROLLS-ROYCE HLDGS	19,707	6.59	129,869.13	-
	ARM HOLDINGS PLC	42,925	5.74	246,604.12	-
	BARCLAYS PLC	96,970	2.26	218,958.26	-
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	11,892	22.13	263,110.50	-
	ANGLO AMERICAN PLC	5,721	30.06	171,973.26	-
	BG GROUP PLC	21,214	14.01	297,208.14	-
	XSTRATA PLC	17,975	13.58	244,190.37	-
	WOLSELEY PLC	5,450	18.97	103,386.50	-
	THOMAS COOK GROUP PLC	79,077	0.71	56,381.90	-
	AUTONOMY CORP PLC	11,905	17.20	204,766.00	-
	TULLOW OIL PLC	15,243	12.69	193,433.67	-
	PREMIER OIL PLC	12,406	4.10	50,889.41	-
	ROCKHOPPER EXPLORATION PLC	32,849	2.32	76,275.37	-
イギリス・ポンド 通貨計				3,056,160.82	-
				(390,577,353円)	-
スイス・フラン	CREDIT SUISSE GROUP	8,665	30.59	265,062.35	-
	UBS AG-REG	19,748	13.99	276,274.52	-
	ABB LTD	6,020	21.17	127,443.40	-
	CIE FINANC RICHEMONT-A	3,782	54.65	206,686.30	-
	SWISS RE LTD	3,468	45.15	156,580.20	-
スイス・フラン 通貨計				1,032,046.77	-
				(100,304,626円)	-
スウェーデン・クローナ	ERICSSON LM-B SHS	26,208	89.95	2,357,409.60	-
	SCANIA AB-B SHS	4,468	139.90	625,073.20	-
	HEXAGON AB-B SHS	3,758	148.50	558,063.00	-
スウェーデン・クローナ 通貨計				3,540,545.80	-
				(43,159,253円)	-
デンマーク・クローネ	NOVO NORDISK A/S-B	2,803	653.00	1,830,359.00	-
	NOVOZYMES A/S-B SHARES	638	855.00	545,490.00	-

種類	銘柄	株数	評価単価	評価金額	備考
	ZEALAND PHARMA A/S	8,449	72.00	608,328.00	-
	GN STORE NORD A/S	95,091	48.03	4,567,220.73	-
デンマーク・クローネ 通貨計				7,551,397.73	-
				(113,497,508円)	-
ノルウェー・クローネ	YARA INTERNATIONAL ASA	8,207	316.00	2,593,412.00	-
	NORSK HYDRO ASA	7,705	38.45	296,257.25	-
	SEADRILL LTD	6,612	193.60	1,280,083.20	-
ノルウェー・クローネ 通貨計				4,169,752.45	-
				(59,669,158円)	-
ユーロ	ALSTOM	2,715	40.27	109,333.05	-
	CAP GEMINI SA	2,911	37.11	108,041.76	-
	AXA	6,280	13.93	87,449.00	-
	ING GROEP N.V.	38,014	7.79	296,129.06	-
	SAP AG	6,272	40.86	256,273.92	-
	AGEAS	100,610	1.49	150,009.51	-
	ALLIANZ AG-REG	2,796	90.01	251,667.96	-
	METRO AG	4,709	39.40	185,534.60	-
	E.ON AG	15,019	18.70	280,855.30	-
	CARREFOUR SUPERMARCHE	6,218	21.82	135,645.67	-
	ALCATEL A	16,238	3.64	59,041.36	-
	INFINEON TECHNOLOGIES AG	17,481	7.44	130,058.64	-
	VEOLIA ENVIRONNEMENT	31,343	17.97	563,233.71	-
	Sanofi	12,334	54.70	674,669.80	-
	Anheuser-Busch InBev	4,379	39.23	171,810.06	-
	COMMERZBANK AG	49,416	2.58	127,295.61	-
	ARKEMA	1,960	68.43	134,122.80	-
	COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	1,867	41.74	77,928.58	-
	AIR FRANCE-KLM	11,437	9.33	106,707.21	-
	SBM OFFSHORE NV	10,311	18.60	191,784.60	-
	BANCO POPOLARE SCARL	52,969	1.41	74,580.35	-
	GDF SUEZ	11,605	23.22	269,468.10	-
	SYMRISE AG	5,336	20.67	110,295.12	-
	VOLKSWAGEN AG-PFD	1,725	146.80	253,230.00	-
	ERSTE GROUP BANK AG	1	33.55	33.55	-
	DANONE	4,484	50.93	228,370.12	-
	SAFILO GROUP SPA	16,150	9.84	158,916.00	-
	LEGRAND SA	1,775	27.35	48,546.25	-
	APERAM-W/I	124	22.07	2,736.68	-
	ANDRITZ AG	1,783	73.56	131,157.48	-
	RHOEN-KLINIKUM AG	16,683	17.04	284,278.32	-
	SOLVAY SA	1,588	106.10	168,486.80	-
	MAUREL ET PROM	3,805	16.37	62,306.87	-
	DISTRIBUIDORA INTERNACIONAL	6,218	3.54	22,011.72	-
ユーロ 通貨計				5,912,009.56	-
				(662,854,512円)	-
ファンド計				(5,288,907,340円)	-

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額です。

(注2) 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入時価比率(%)	合計額に対する比率(%)
アメリカ・ドル	株式 194銘柄	70.06	74.10
イギリス・ポンド	株式 17銘柄	6.98	7.38
スイス・フラン	株式 5銘柄	1.79	1.90
スウェーデン・クローナ	株式 3銘柄	0.77	0.82
デンマーク・クローネ	株式 4銘柄	2.03	2.15
ノルウェー・クローネ	株式 3銘柄	1.07	1.13
ユーロ	株式 34銘柄	11.85	12.53
合計	260銘柄	94.55	100.00

組入時価比率は通貨種類毎の組入時価の純資産に対する比率、合計額に対する比率は外貨建有価証券の時価総額に対する外貨毎の種類別の有価証券の時価の比率です。

() 株式以外の有価証券
該当事項はございません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

損保ジャパン - T C W外国株式ファンドAコース（為替ヘッジあり）

平成23年7月29日現在

資産総額（円）	1,813,724,106
負債総額（円）	853,490,730
純資産総額（ - ）（円）	960,233,376
発行済数量（口）	1,653,060,780
1単位当り純資産額（ / ）（円）	0.5809

損保ジャパン - T C W外国株式ファンドBコース（為替ヘッジなし）

平成23年7月29日現在

資産総額（円）	885,358,609
負債総額（円）	1,963,284
純資産総額（ - ）（円）	883,395,325
発行済数量（口）	1,498,614,119
1単位当り純資産額（ / ）（円）	0.5895

< 参 考 >

純資産額計算書

損保ジャパン - T C W外国株式マザーファンド

平成23年7月29日現在

資産総額（円）	6,092,610,143
負債総額（円）	384,097,912
純資産総額（ - ）（円）	5,708,512,231
発行済数量（口）	7,399,359,137
1単位当り純資産額（ / ）（円）	0.7715

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1. 名義書換

該当事項はありません。

2. 受益者名簿

作成しません。

3. 受益者集会

開催しません。

4. 受益者に対する特典

ありません。

5. 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

6. 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

7. 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

委託会社は、前記に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

8. 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

9. 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

10. 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

11. 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金及び償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（平成23年8月末現在）

資本金の額	1,550百万円
会社が発行する株式の総数	50,000株
発行済株式総数	24,085株
最近5年間における主な資本金の額の増減	

平成21年12月29日 資本金の額を1,200百万円から1,550百万円に増額しました。

(2) 会社の機構（平成23年8月末現在）

会社の意思決定機構

定款に基づき3名以上20名以内の取締役が株主総会において選任されます。取締役の選任は、発行済株式総数のうち議決権を行使することができる株式数の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席して、その過半数によって決し、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、就任後1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとします。補欠により就任した取締役の任期は、前任取締役の残任期間までとし、増員により就任した取締役の任期は、他の取締役の残任期間と同一とします。

取締役会は、取締役中より代表取締役を選任します。また、取締役の中から会長、社長、専務取締役及び常務取締役を選任することができます。

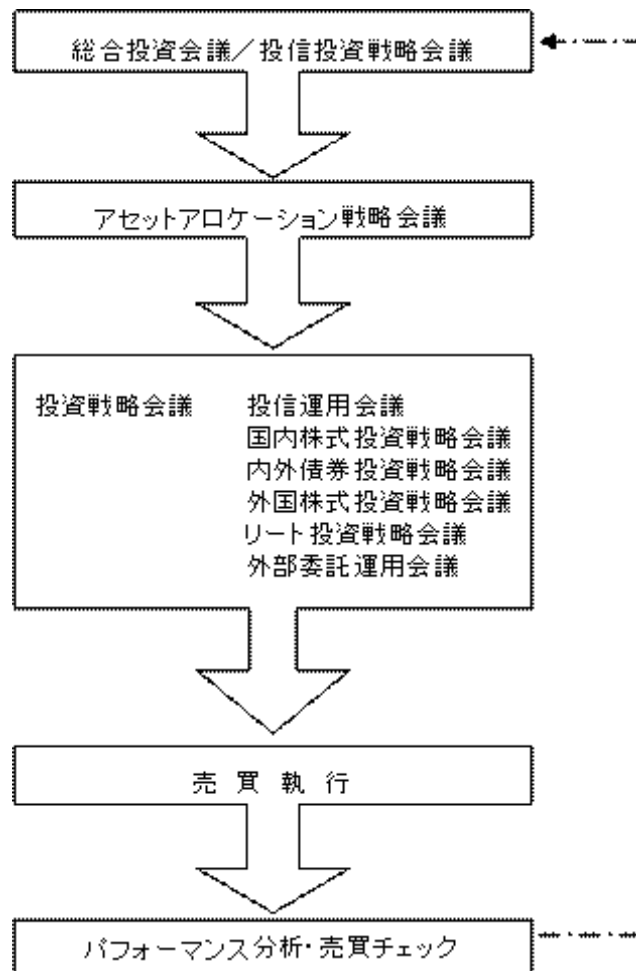
取締役会は、取締役社長が召集し、議長となります。取締役社長に事故あるときはあらかじめ取締役会で定めた順序により、他の取締役がその任にあたります。取締役会の招集通知は開催日の少なくとも3日前にこれを発します。ただし、緊急の必要のあるときはこの限りではありません。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

総合投資会議において受託資産に係る全社的な基本運用方針の決定と評価を行います。信託財産に係る基本運用方針については、投信投資戦略会議および総合投資会議で決定されます。

資産配分はアセット・アロケーション戦略会議において決定されます。銘柄選定は、モデル等を利用した定量的な分析に、定性的な判断を加えて投信運用会議にて基本方針が決定されます。銘柄の選定にあたっては「いかなる資産も本来の投資価値を有しており、市場価格は中長期的にはこの投資価値に収束する。したがって、市場価格と投資価値の乖離が超過収益の源泉となる。」という当社の投資哲学に基づき、各資産、市場、銘柄の割安・割高の度合いを算出するために、各々の「本来あるべき投資価値」を分析することに注力しています。そのために独自の資産評価モデルを保有・活用し、投資顧問部門と同じ運用手法で行うファンドについては投資戦略会議において投資戦略を共有化していきます。



2 【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびに証券投資信託の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は平成23年8月末現在、計67本（追加型株式投資信託63本、単位型株式投資信託4本）であり、その純資産総額の合計は209,662百万円です。

3【委託会社等の経理状況】

- 1．委託会社である損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
なお、前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- 2．財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表および当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金・預金		877,030	1,405,679
2 前払費用		50,824	48,213
3 未収還付法人税等		1,581	-
4 未収委託者報酬		476,968	454,473
5 未収運用受託報酬		134,196	218,965
6 未収収益		-	24
7 その他		873	657
流動資産合計		1,541,475	2,128,013
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物	* 1	82,905	81,367
(2) 器具備品	* 1	51,683	47,612
有形固定資産合計		134,588	128,980
2 無形固定資産			
(1) 電話加入権		4,535	4,535
(2) 意匠権		-	15
無形固定資産合計		4,535	4,550
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		19,525	25,013
(2) 関係会社株式		-	41,085
(3) 長期差入保証金		155,088	193,917
(4) その他		23	24
投資その他の資産合計		174,637	260,040
固定資産合計		313,761	393,571
資産合計		1,855,236	2,521,585

		前事業年度 (平成22年3月31日現在)		当事業年度 (平成23年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
1 預り金			4,849		5,196
2 未払金					
(1) 未払手数料	* 2	212,825		205,358	
(2) その他未払金	* 2	55,836	268,661	81,409	286,767
3 未払費用	* 2		115,162		165,776
4 未払消費税等			2,553		21,571
5 未払法人税等			5,952		7,947
6 賞与引当金			77,031		38,191
流動負債合計			474,211		525,451
固定負債					
1 退職給付引当金			20,735		27,191
2 資産除去債務			-		7,233
3 繰延税金負債			315		-
固定負債合計			21,050		34,424
負債合計			495,262		559,876
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			1,550,000		1,550,000
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金			504,824		504,824
(2) その他資本剰余金			-		840,448
資本剰余金合計			504,824		1,345,273
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金			695,310		931,993
利益剰余金合計			695,310		931,993
株主資本合計			1,359,514		1,963,280
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			460		1,571
評価・換算差額等合計			460		1,571
純資産合計			1,359,974		1,961,708
負債・純資産合計			1,855,236		2,521,585

（ 2 ） 【 損益計算書 】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
営業収益					
1 委託者報酬		1,981,466		2,087,471	
2 運用受託報酬	* 1	847,294	2,828,761	1,119,624	3,207,095
営業費用					
1 支払手数料	* 1	905,690		983,355	
2 広告宣伝費		8,546		18,473	
3 公告費		1,105		4,353	
4 調査費		645,734		815,932	
(1) 調査費	* 1	311,467		375,917	
(2) 委託調査費	* 1	332,781		438,375	
(3) 図書費		1,485		1,640	
5 営業雑経費		105,417		153,663	
(1) 通信費		17,093		22,499	
(2) 印刷費		81,793		124,238	
(3) 諸会費		6,530	1,666,494	6,926	1,975,779
一般管理費					
1 給料		823,238		866,979	
(1) 役員報酬	* 2	27,399		35,800	
(2) 給料・手当		636,601		742,301	
(3) 賞与		159,237		88,877	
2 福利厚生費		100,145		84,635	
3 交際費		1,872		2,994	
4 寄付金		100		100	
5 旅費交通費		18,119		24,139	
6 法人事業税		5,590		8,453	
7 租税公課		4,707		5,779	
8 不動産賃借料		157,467		193,932	
9 退職給付費用		14,274		23,281	
10 賞与引当金繰入		77,031		38,191	

		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
11 固定資産減価償却費		31,867		43,760	
12 移転費用		31,195		-	
13 諸経費	* 1	164,179	1,429,789	146,951	1,439,200
営業損失()			267,522		207,884
営業外収益					
1 受取配当金		216		237	
2 受取利息		554		261	
3 有価証券売却益		-		362	
4 有価証券償還益		-		22	
5 為替差益		50		-	
6 雑益		3,379	4,200	1,432	2,315
営業外費用					
1 為替差損		-		1,783	
2 有価証券償還損		32		-	
3 雑損		157	190	2	1,785
経常損失()			263,512		207,354
特別利益		-	-	-	-
特別損失					
1 固定資産除却損	* 3	15,990		241	
2 その他特別損失	* 4	413,708	429,698	26,796	27,038
税引前当期純損失()			693,211		234,392
法人税、住民税及び事業税			2,099		2,290
当期純損失()			695,310		236,682

（ 3 ） 【 株主資本等変動計算書 】

（ 単位：千円 ）

	前事業年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当事業年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,200,000	1,550,000
当期変動額		
新株の発行	350,000	-
当期変動額合計	350,000	-
当期末残高	1,550,000	1,550,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	202,677	504,824
当期変動額		
新株の発行	350,000	-
資本準備金からその他資本剰余金への振替	47,853	-
当期変動額合計	302,146	-
当期末残高	504,824	504,824
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
合併による増加	-	840,448
資本準備金からその他資本剰余金への振替	47,853	-
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	47,853	-
当期変動額合計	-	840,448
当期末残高	-	840,448
資本剰余金合計		
前期末残高	202,677	504,824
当期変動額		
合併による増加	-	840,448
新株の発行	350,000	-
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	47,853	-
当期変動額合計	302,146	840,448
当期末残高	504,824	1,345,273

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	33,895	-
当期変動額		
利益準備金から繰越利益剰余金への振替	33,895	-
当期変動額合計	33,895	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	81,748	695,310
当期変動額		
当期純損失()	695,310	236,682
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	47,853	-
利益準備金から繰越利益剰余金への振替	33,895	-
当期変動額合計	613,562	236,682
当期末残高	695,310	931,993
利益剰余金合計		
前期末残高	47,853	695,310
当期変動額		
当期純損失()	695,310	236,682
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	47,853	-
当期変動額合計	647,457	236,682
当期末残高	695,310	931,993
株主資本合計		
前期末残高	1,354,824	1,359,514
当期変動額		
合併による増加	-	840,448
新株の発行	700,000	-
当期純損失()	695,310	236,682
当期変動額合計	4,689	603,765
当期末残高	1,359,514	1,963,280

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	117	460
当期変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	577	2,031
当期変動額合計	577	2,031
当期末残高	460	1,571
評価・換算差額等合計		
前期末残高	117	460
当期変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	577	2,031
当期変動額合計	577	2,031
当期末残高	460	1,571
純資産合計		
前期末残高	1,354,706	1,359,974
当期変動額		
合併による増加	-	840,448
新株の発行	700,000	-
当期純損失()	695,310	236,682
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	577	2,031
当期変動額合計	5,267	601,734
当期末残高	1,359,974	1,961,708

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)</p> <p>(2) その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定）によっております。</p> <p>(3) その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="236 949 606 1025"> <tr> <td>建物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	建物	3～15年	器具備品	3～20年	<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>2．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="895 949 1265 1025"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) リース資産 同左</p> <p>3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	建物	15年	器具備品	3～20年
建物	3～15年								
器具備品	3～20年								
建物	15年								
器具備品	3～20年								

<p style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）</p>
<p>4．引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法によっております。</p> <p>5．消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>4．引当金の計上基準</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>5．消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）</p>
	<p>（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ1,067千円、税引前当期純損失は1,496千円増加しております。</p> <p>（企業結合に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収 還付法人税等」(当事業年度548千円)は、資産の 総額の100分の1以下であるため、当事業年度より 流動資産の「その他」に含めて表示しておりま す。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)																
* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおり であります。 <table data-bbox="209 862 751 943"> <tr> <td>建物</td> <td>6,200千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>35,609千円</td> </tr> </table> * 2 . 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されているもののほか、各科目に含 まれているものは次のとおりであります。 <table data-bbox="209 1131 751 1211"> <tr> <td>未払手数料</td> <td>2,857千円</td> </tr> <tr> <td>その他未払金</td> <td>10,000千円</td> </tr> </table>	建物	6,200千円	器具備品	35,609千円	未払手数料	2,857千円	その他未払金	10,000千円	* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおり であります。 <table data-bbox="868 862 1410 943"> <tr> <td>建物</td> <td>21,783千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>59,352千円</td> </tr> </table> * 2 . 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されているもののほか、各科目に含 まれているものは次のとおりであります。 <table data-bbox="868 1131 1410 1211"> <tr> <td>その他未払金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>5,846千円</td> </tr> </table>	建物	21,783千円	器具備品	59,352千円	その他未払金	10,000千円	未払費用	5,846千円
建物	6,200千円																
器具備品	35,609千円																
未払手数料	2,857千円																
その他未払金	10,000千円																
建物	21,783千円																
器具備品	59,352千円																
その他未払金	10,000千円																
未払費用	5,846千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>* 1 . このうち関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">7,029千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">11,536千円</td> </tr> <tr> <td>調査費</td> <td style="text-align: right;">1,647千円</td> </tr> <tr> <td>委託調査費</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td style="text-align: right;">494千円</td> </tr> </table> <p>* 2 . 役員報酬の限度額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取締役 年額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円以内</td> </tr> <tr> <td>監査役 年額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円以内</td> </tr> </table> <p>* 3 . 固定資産除却損は建物7,422千円、器具備品8,567千円であります。</p> <p>* 4 . その他特別損失は、当社を委託会社とする私募投資信託（既償還済）に係る仲裁判断に基づき支払った金額であります。</p> <p>本件は、平成21年 4月28日に、当社を委託会社とする私募投資信託（既償還済）の関係者より、第二東京弁護士会仲裁センターに解約代金に係わる和解あっせんの申立てがなされたことに関連して、当社及び申立人らが進めておりました和解あっせん手続に関するものであります。当社及び和解あっせん申立人らによる協議の結果、平成21年12月21日に仲裁合意が成立し仲裁手続に移行し平成22年 1月22日になされた仲裁判断に基づいて、当社が和解あっせん申立人らに対して支払いを行い、これを特別損失として計上したものであります。</p>	運用受託報酬	7,029千円	支払手数料	11,536千円	調査費	1,647千円	委託調査費	20,000千円	諸経費	494千円	取締役 年額	200,000千円以内	監査役 年額	50,000千円以内	<p>* 1 . このうち関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">4,157千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">5,745千円</td> </tr> <tr> <td>調査費</td> <td style="text-align: right;">721千円</td> </tr> <tr> <td>委託調査費</td> <td style="text-align: right;">53,500千円</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td style="text-align: right;">2,670千円</td> </tr> </table> <p>* 2 . 役員報酬の限度額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取締役 年額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円以内</td> </tr> <tr> <td>監査役 年額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円以内</td> </tr> </table> <p>* 3 . 固定資産除却損は器具備品241千円であります。</p> <p>* 4 . その他特別損失は、受入出向者負担金の見直しに伴う過年度影響額26,368千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額428千円であります。</p>	運用受託報酬	4,157千円	支払手数料	5,745千円	調査費	721千円	委託調査費	53,500千円	諸経費	2,670千円	取締役 年額	200,000千円以内	監査役 年額	50,000千円以内
運用受託報酬	7,029千円																												
支払手数料	11,536千円																												
調査費	1,647千円																												
委託調査費	20,000千円																												
諸経費	494千円																												
取締役 年額	200,000千円以内																												
監査役 年額	50,000千円以内																												
運用受託報酬	4,157千円																												
支払手数料	5,745千円																												
調査費	721千円																												
委託調査費	53,500千円																												
諸経費	2,670千円																												
取締役 年額	200,000千円以内																												
監査役 年額	50,000千円以内																												

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	9,860株	7,000株	- 株	16,860株

（注）当事業年度に増加しました7,000株は、平成21年12月29日に実施しました株主割当による新株発行であります。

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	16,860株	7,225株	- 株	24,085株

（注）当事業年度に増加しました7,225株は、平成22年10月1日付のゼスト・アセットマネジメント株式会社との合併に伴う新株発行であります。

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）				当事業年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）			
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 器具備品であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	22,549	13,319	9,229	器具備品	22,549	17,829	4,720
合計	22,549	13,319	9,229	合計	22,549	17,829	4,720
<p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 4,716千円 1年超 5,141千円 合計 9,857千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 5,699千円 減価償却費相当額 5,076千円 支払利息相当額 598千円</p>				<p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 4,254千円 1年超 886千円 合計 5,141千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 5,069千円 減価償却費相当額 4,509千円 支払利息相当額 353千円</p>			

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法によっ ております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はあ りません。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>

（金融商品関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社では、主として短期的な預金及び一部の有価証券によって運用しており、経営として許容できる範囲内にリスクを制御するよう、適切に資産運用を行っております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に投資信託を保有しており、今後の基準価額の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクに晒されております。長期差入保証金は本社事務所にかかる敷金であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

当社では、短期的な預金について、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

価格変動リスクについては、四半期ごとに時価の状況等を把握し、当該状況について経理担当部が取締役会等へ報告し、適切に管理を行っております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2．参照）。

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金・預金	877,030	877,030	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	3,775	3,775	-
資産計	880,806	880,806	-

注1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

（1）現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）投資有価証券

時価については、公表されている基準価額によっております。

注2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	15,750
長期差入保証金	155,088

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

本社事務所の敷金である長期差入保証金は、当初から長期の入居を考えていることから退去年月を想定できないため、時価開示の対象としておりません。

注3．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	876,774	-	-	-
(2) 投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	1,028	1,534	-	-
合計	877,802	1,534	-	-

注4．社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、主として短期的な預金及び一部の有価証券によって運用しており、経営として許容できる範囲内にリスクを制御するよう、適切に資産運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に投資信託を保有しており、今後の基準価額の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクに晒されております。長期差入保証金は本社事務所にかかる敷金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、短期的な預金について、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

価格変動リスクについては、四半期ごとに時価の状況等を把握し、当該状況については資産運用管理規程に従い、経理担当部が取締役会等へ報告し、適切に管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	1,405,679	1,405,679	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	9,263	9,263	-
資産計	1,414,942	1,414,942	-

注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、取引金融機関等から提示された基準価額によっております。

注2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	15,750
関係会社株式	41,085
長期差入保証金	193,917

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

本社事務所の敷金である長期差入保証金は、当初から長期の入居を考えていることから退去年月を想定できないため、時価開示の対象としておりません。

注3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	1,405,302	-	-	-
(2) 投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	8,408
合計	1,405,302	-	-	8,408

注4. 社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額
該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年3月31日現在）

- 1．売買目的有価証券
該当事項はありません。
- 2．満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- 3．子会社株式及び関連会社株式
該当事項はありません。

4．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	3,775	3,000	775
	小計	3,775	3,000	775
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,775	3,000	775

- 5．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（平成23年3月31日現在）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（子会社株式 貸借対照表計上額41,085千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	9,263	10,835	1,571
	小計	9,263	10,835	1,571
合計		9,263	10,835	1,571

5．当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	2,362	366	4
合計	2,362	366	4

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度 （平成22年3月31日現在）	当事業年度 （平成23年3月31日現在）																
<p>1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2．退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">20,735千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">20,735千円</td> </tr> </table> <p>3．退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"><u>勤務費用等</u></td> <td style="text-align: right;">14,274千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,274千円</td> </tr> </table> <p>4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>5．当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	<u>退職給付債務</u>	20,735千円	退職給付引当金	20,735千円	<u>勤務費用等</u>	14,274千円	退職給付費用	14,274千円	<p>1．採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2．退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"><u>退職給付債務</u></td> <td style="text-align: right;">27,191千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">27,191千円</td> </tr> </table> <p>3．退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"><u>勤務費用等</u></td> <td style="text-align: right;">23,281千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,281千円</td> </tr> </table> <p>4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p> <p>5．同左</p>	<u>退職給付債務</u>	27,191千円	退職給付引当金	27,191千円	<u>勤務費用等</u>	23,281千円	退職給付費用	23,281千円
<u>退職給付債務</u>	20,735千円																
退職給付引当金	20,735千円																
<u>勤務費用等</u>	14,274千円																
退職給付費用	14,274千円																
<u>退職給付債務</u>	27,191千円																
退職給付引当金	27,191千円																
<u>勤務費用等</u>	23,281千円																
退職給付費用	23,281千円																

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成22年3月31日現在）	当事業年度 （平成23年3月31日現在）
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主 原因別の内訳	1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主 原因別の内訳
（単位：千円）	（単位：千円）
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 356,999	繰越欠損金 451,478
ソフトウェア損金算入限度 超過額 54,329	ソフトウェア損金算入限度 超過額 64,476
賞与引当金 31,344	未払費用否認 15,722
退職給付引当金 8,437	賞与引当金 15,540
未払費用否認 3,327	退職給付引当金 11,064
繰延資産償却超過額 2,395	その他 8,882
未払事業税否認 1,568	繰延税金資産小計 567,163
未払事業所税否認 481	評価性引当額 564,829
その他 136	繰延税金資産合計 2,334
繰延税金資産小計 459,019	繰延税金負債
評価性引当額 459,019	固定資産除去価額 2,334
繰延税金資産合計 -	繰延税金負債合計 2,334
繰延税金負債	繰延税金資産（負債）の純額 -
その他有価証券評価差額金 315	
繰延税金負債合計 315	
繰延税金資産（負債）の純額 315	
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要な差異があるときの、当 該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当期は税引前当期純損失であるため、記載を省 略しております。	2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要な差異があるときの、当 該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

共通支配下の取引等

1．取引の概要

(1) 結合当事企業及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 ゼスト・アセットマネジメント株式会社

事業の内容 投資顧問業

(2) 企業結合日

平成22年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

平成22年4月1日に株式会社損害保険ジャパンと日本興亜損害保険株式会社は、株式移転により共同持株会社であるNKSJホールディングス株式会社を設立し経営統合いたしました。当社はNKSJグループの資産運用機能の集中及び強化を図る目的で、平成22年10月1日に日本興亜損害保険株式会社の子会社であるゼスト・アセットマネジメント株式会社と合併いたしました。

2．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づく、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成23年3月31日現在）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.68%～1.79%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

前事業年度末残高（注）	5,685千円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	1,438千円
時の経過による調整額	109千円
資産除去債務の履行による減少額	-千円
その他増減額	-千円
当事業年度末残高	<u>7,233千円</u>

（注）当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（セグメント情報等）

（追加情報）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

セグメント情報

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	営業収益	関連するセグメント名
損保ジャパンひまわり生命保険株式会社	167,685	-
日本興亜損害保険株式会社	106,182	-
株式会社損害保険ジャパン	73,474	-

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1．関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

（単位：千円、千米ドル）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 損害保険 ジャパン	東京都 新宿区	70,000,000	損害保険業	(被所有) 直接70%	1．株主割当増資による新株の発行(注1)	増資の受け入れ	490,000	-	-
						2．投資顧問契約に基づく資産運用の助言及び一任(注2)	運用受託報酬の受取り	7,029	-	-
						3．投資信託に係る事務代行の委託等(注3)	投信代行手数料の支払い	11,536	未払手数料	2,857
						4．保険契約(注4)	損害保険料の支払い	494	-	-
						5．LANの利用(注5)	LAN利用料の支払い	1,647	-	-
その他の関係会社	The TCW Group, Inc.	米国 カリフォルニア州	US\$195,297	資産運用会社 (持株会社)	(被所有) 直接30%	1．株主割当増資による新株の発行(注1)	増資の受け入れ	210,000	-	-
						2．株式投資に関する情報提供契約(注6)	情報料の支払い	20,000	その他未払金	10,000

注1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 株主割当増資による新株の発行は、平成21年12月29日を払込期日として、1株当り100,000円の発行価額で7,000株の新株発行を行ったものであります。

(注2) 運用受託報酬の受取りについては一般的取引条件によっております。

(注3) 代行手数料の支払いについては市場動向等を勘案し、協議の上決定しております。

(注4) 損害保険料の支払いについては一般的取引条件によっております。

(注5) LAN利用料の支払いについては両社が合意した合理的に妥当と考えられる条件によっております。

(注6) 情報料の支払いについては市場動向等を勘案し、協議の上決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

子会社及び関連会社等との取引はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

(単位：千円、千米ドル)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパンひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	1. 投資顧問契約に基づく資産運用の一任(注1)	運用受託報酬の受取り	153,065	未収運用受託報酬	83,134
						2. 団体定期保険の契約(注2)	生命保険料の支払い	648	-	-
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパンDC証券株式会社	東京都新宿区	3,000,000	確定拠出年金業	-	1. 投資顧問契約に基づく資産運用の助言(注3)	投資顧問料の支払い	27,766	未払費用	6,300
						2. 投資信託に係る事務代行の委託等(注4)	投信代行手数料の支払い	214,049	未払手数料	52,605
その他の関係会社の子会社	TCW Investment Management Company	米国カリフォルニア州	US\$25	投資顧問業及び投資信託委託業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任(注3)	投資顧問料の支払い	51,962	未払費用	16,264

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 運用受託報酬の受取りについては一般的取引条件によっております。

(注2) 生命保険料の支払いについては一般的取引条件によっております。

(注3) 投資顧問料の支払いについては市場動向等を勘案し、協議の上決定しております。

(注4) 代行手数料の支払いについては市場動向等を勘案し、協議の上決定しております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等との取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社損害保険ジャパン(当事業年度末においては、金融商品取引所には上場していません。)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

関連会社はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
記載すべき重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
記載すべき重要な取引はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

（単位：千円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区	91,249,000	損害保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任（注1）	運用受託報酬の受取り	106,182	未収運用受託報酬	52,949

注1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注1）運用受託報酬の受取りについては一般的取引条件によっております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等との取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

NKSJホールディングス株式会社（東京証券取引所・大阪証券取引所に上場）

なお、当社の親会社は平成22年10月1日付で株式会社損害保険ジャパンからNKSJホールディングス株式会社に異動しております。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

関連会社はありません。

（ 1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当事業年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
1株当たり純資産額 80,662.77円 1株当たり当期純損失金額（ ） 57,025.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 81,449.39円 1株当たり当期純損失金額（ ） 11,561.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当事業年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
当期純損失（ ）（千円）	695,310	236,682
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失（ ）（千円）	695,310	236,682
期中平均株式数（株）	12,193	20,472

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと、
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと、
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社及び当ファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称

みずほ信託銀行株式会社（再信託受託会社：資産管理サービス信託銀行株式会社）

資本金の額

247,303百万円（平成23年3月末現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称：資産管理サービス信託銀行株式会社

資本金の額：50,000百万円（平成23年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約に係る信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（資産管理サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

(単位：百万円、平成23年3月末現在)

名称	資本金の額	事業の内容
株式会社SBI証券	47,937	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196	
損保ジャパンDC証券株式会社	3,000	
みずほ証券株式会社	125,167	
楽天証券株式会社	7,495	
株式会社損害保険ジャパン	70,000	保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。

(3) 投資顧問会社

名称

TCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY

資本金の額

25千ドル（平成23年6月末現在）

（2,018千円、1ドル=80.73円換算）

事業の内容

米国において有価証券等に係る投資顧問業務及び投資信託委託業務を行っています。

*TCWグループ...THE TCW GROUP INC.が持株会社となっており、この傘下に、信託会社であるTRUST COMPANY OF THE WEST、投資顧問会社であるTCW ASSET MANAGEMENT COMPANY、投資信託運用会社である

TCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY、METROPOLITAN WEST ASSET MANAGEMENT、LLCなどがあります。平成23年6月末現在の同グループの運用資産は、約1,195億ドルであり、資産別運用金額は、米国株式:258億ドル、米国債券(モーゲージ証券等含む):654億ドル、外国証券:103億ドル、オルタナティブ投資:180億ドルです。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

受託会社として、信託財産の保管・管理業務などを行い、収益分配金、一部解約金及び償還金の交付等を行います。

(2) 販売会社

販売会社として、受益権の募集の取扱い、収益分配金等の支払い等を行います。

(3) 投資顧問会社

委託会社より当ファンドのマザーファンドである「損保ジャパン TCW外国株式マザーファンド」の外国株式の運用の指図に係る権限の委託を受け、外国株式の投資判断及び発注等を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

TCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY の持ち株会社であるTHE TCW GROUP INC.は、委託会社の株主であり、その保有株式数は、5,058株(持株比率21.0%)です。

第3【その他】

- 1．目論見書の表紙に、委託会社及び販売会社の名称を記載し、当ファンド、委託会社及び販売会社のロゴマークや図案を表示し、イラスト、写真等を採用することがあります。また、目論見書の表紙に、当ファンドの概略的性格を表示する文言を記載することがあります。さらに、目論見書の裏表紙に当ファンド及び委託会社のロゴを記載することがあります。
- 2．金融商品取引法第13条第2項第1号に定める事項に関する内容を記載した目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」という名称を使用することがあります。また、金融商品取引法第13条第2項第2号に定める事項に関する内容を記載した目論見書の別称として「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用することがあります。
- 3．投資信託説明書（請求目論見書）の表紙あるいは裏表紙に、金融商品取引法に基づき、投資家の請求により交付される目論見書である旨を記載することがあります。
- 4．投資信託説明書（請求目論見書）の表紙に課税上の取扱いに関する記載をすることがあります。
- 5．目論見書に記載する運用状況に関する情報等は、適宜更新することがあります。
- 6．目論見書の表紙等に「金融商品取引業者登録番号」、「使用開始日」等を記載することがあります。
- 7．投資信託説明書（請求目論見書）の巻末に信託約款を掲載することがあります。
- 8．目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。
- 9．投資評価機関、投資評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- 10．目論見書の表紙等に以下の内容を記載することがあります。
 - ・投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されています。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月3日

損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 英 公一 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 大村 真敏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている損保ジャパン - TCW外国株式ファンドAコース（為替ヘッジあり）の平成21年7月16日から平成22年7月15日までの第12期計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損保ジャパン - TCW外国株式ファンドAコース（為替ヘッジあり）の平成22年7月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年9月3日

損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 英 公一 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 大村 真敏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている損保ジャパン - TCW外国株式ファンドBコース（為替ヘッジなし）の平成21年7月16日から平成22年7月15日までの第12期計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損保ジャパン - TCW外国株式ファンドBコース（為替ヘッジなし）の平成22年7月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月11日

損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 真敏 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽柴 則央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年9月5日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 真敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている損保ジャパン - TCW外国株式ファンドAコース（為替ヘッジあり）の平成22年7月16日から平成23年7月15日までの第13期計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損保ジャパン - TCW外国株式ファンドAコース（為替ヘッジあり）の平成23年7月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年9月5日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 真敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている損保ジャパン - TCW外国株式ファンドBコース（為替ヘッジなし）の平成22年7月16日から平成23年7月15日までの第13期計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損保ジャパン - TCW外国株式ファンドBコース（為替ヘッジなし）の平成23年7月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月2日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 真敏 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽柴 則央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（旧会社名 損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社）の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（旧会社名 損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社）の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。